

令和 6 年度決算第一特別委員会
【 速 報 版 】

令和 7 年 10 月 7 日
局別審査（脱炭素・GREEN×EXPO 推進局関係）

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なものため、今後修正されることあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横 浜 市 会

脱炭素・GREEN×EXPO推進局関係

午後 1 時35分再開

○大桑正貴副委員長 休憩前に引き続き決算第一特別委員会を開きます。

○大桑正貴副委員長 それでは、脱炭素・GREEN×EXPO推進局関係の審査に入ります。

○大桑正貴副委員長 質問の通告がありますので、順次これを許します。

なお、投影資料の使用の申出があったものについては、いずれもこれを許します。

それではまず、望月康弘委員の質問を許します。 (拍手)

○望月康弘委員 公明党、望月でございます。通告に従いまして順次質問してまいります。よろしくお願ひいたします。

残り 1 年半に迫りましたGREEN×EXPO 2027の成功はもとより、その先に続く脱炭素社会の実現、そして博覧会を契機とした上瀬谷のまちづくりを一体的に推進していくという横浜市の未来を左右する重大な責務を担っているのがこの脱炭素・GREEN×EXPO推進局だと思っております。9月に局長に就任された折居局長は重要な時期のかじ取り役として並々ならぬ決意をお持ちだと思いますので、まず、脱炭素・GREEN×EXPO推進局長としての意気込みについて伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 9月に脱炭素・GREEN×EXPO推進局長に就任いたしまして、あっという間に1か月がたちました。目まぐるしい日々を送る中で、改めて当局が所管する脱炭素、GREEN×EXPO 2027、それに上瀬谷のまちづくりはいずれも本市にとって重要な施策であり、強い責任と使命感を感じております。まずは開催まであと528日に迫りましたGREEN×EXPO 2027を成功に導き、そして脱炭素につながる施策を積極的に進め、GREEN×EXPO 2027の舞台となる上瀬谷に郊外部の活性化拠点を形成していく、これに気概を持ち先頭に立って取り組んでまいります。

○望月康弘委員 ただいま局長より力強いお言葉をいただきましたが、年度途中に局長に就任されて大変お忙しい日々を送っていると思われますが、これまでの経験を生かして局の運営や職員の士気向上においてどのような折居カラーを出していきたいのか、局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 私は国際行政のキャリアが比較的長いです。国際協力センターに入居します I T T O の本部など国際機関と連携した活動や公民連携による持続可能な都市づくりを経験してまいりました。また、GREEN×EXPO 2027は招致段階から担当させていただきまして、市民や企業の皆様と対話を重ねてまいりました。この経験の中で市民の皆様のいわゆる地域での活動、さらには市内企業の優れた技術が横浜の強みだと確信しております。それとともに、循環型社会に向けたオール横浜の取組とこれを発信するGREEN×EXPO 2027は国際的に本当に注目されているのだと肌で感じてきております。私としては脱炭素、GREEN×EXPO 2027、それから上瀬谷のまちづくりが連動して相乗効果を生み出していると、その成果は横浜の持続可能な発展につながるのだということを私の経験も踏まえて職員と共有させていただき、そ

してチームとして成果を出していく、そのような組織運営をしていきたいと考えております。

○望月康弘委員 ありがとうございます。局一丸となり精力的に取り組んでいただくことを期待しております。

それでは、局の施策につきまして順次質問を行ってまいります。

まず、省エネ家電購入促進事業エコハマについて伺います。

市の温室効果ガス排出割合の約3割を占める家庭部門における排出量の削減は脱炭素社会の実現に向けた鍵となる取組であり、積極的に進めていく必要があると思っております。本市では、家電製品のうち電力消費量が多いエアコン、冷蔵庫、照明器具について省エネ性能の高い製品の購入を支援するエコハマを令和5年度から実施してきました。この制度はCO₂排出量の削減や脱炭素ライフスタイルへの転換のきっかけづくりにも位置づけられております。スライドを御覧ください。（資料を表示）令和6年度、対象製品をさらに拡充し好評であったと聞いております。私自身もこの制度を活用しましてLED照明器具を購入いたしましたが、満足度の高い取組だと感じました。

そこで、令和6年度のエコハマの実績について脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 6月6日から11月5日までの153日間実施し、約6万3000件、製品数としては約6万8000台、総還元額は13億6000万円となりました。対象製品別の割合で見るとエアコンが35%、冷蔵庫が41%、LED照明が24%となっております。

○望月康弘委員 大変多くの皆様に御利用いただいたわけですが、実際に制度を利用された方がどのように受け止められたのか、エコハマを利用された方の受け止めについて部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 申請していただく際に行ったアンケートによるととても満足、やや満足を合わせて94%に上り、キャンペーンをきっかけに脱炭素に向けた取組を行いたいという回答を98%の方からいただきました。また、このキャンペーンを知り、より省エネ効果の高い製品を選んだ、長年使ってきた家電を節電のために買い替えるきっかけとなったといった声も寄せられました。

○望月康弘委員 大変満足度も高くて意識の変化や行動のきっかけにつながっていると思います。このエコハマについては経済対策を目的とした国の臨時交付金を活用していましたことから昨年度で取組が終了しておりますが、脱炭素という視点からは行動変容の促進の取組を一過性のものにせず今後も継続して取り組むべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 脱炭素社会の実現という高い目標を達成するためには市民や企業、行政等が連携して継続的に取り組む姿勢がとても重要だと考えております。エコハマでは省エネ効果の高い家電購入支援を通じまして市民の行動変容を促してまいりました。今年度は横浜グリーンエネルギーパートナーシップ、これはY G r E Pと呼んでおりますが、この事業を新たに立ち上げまして、太陽光発電設備

の導入や発電した電力の自家消費等を促す設備等の支援を行っております。今後も継続して市民の環境行動を後押しする施策を戦略的に展開してまいります。

○望月康弘委員 脱炭素社会の実現のためには市民一人一人が意識し実行に移すことが重要です。今後もまた機会を捉え、エコハマのような市民の誰もが参画しやすい設備導入支援を実施していただくことを要望しておきます。

次に、横浜市地球温暖化対策計画書制度について伺います。

本市には多様な産業や企業が集積しており、市域全体では7万を超える企業が横浜経済を支えています。市域全体の温室効果ガス排出量のうち事業部門全体では約7割を占めており、事業者の排出量を削減することが今後一層必要になると考えます。こうした中、横浜市では一定規模以上のエネルギーを使用する事業者を対象にエネルギーの使用や管理等の計画を3年分提出していただき、その取組を確認する横浜市地球温暖化対策計画書制度を運用してきました。この制度は、事業者のエネルギーの使用状況だけでなく対象事業者の温室効果ガス排出量についても把握できる仕組みとなっていると聞いております。

そこで、計画書制度の対象事業者数と市域全体の排出量に占める割合について脱炭素社会移行推進部担当部長に伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 2023年度の対象事業者数ですが、305者となっております。送電による損失分を含めましたCO₂排出量の合計は595万トンとなっておりまして、市域全体の排出量に占める割合は約4割となっております。

○望月康弘委員 この制度は排出量の多い事業者を対象としているので、この取組を確認していくことが重要だと思います。対象事業者が提出している計画内容を確認しますとエネルギー使用量の把握や照明設備、空調設備の管理の状況など、事業者のエネルギー全体の使用や管理を確認できる項目が盛り込まれております。その確認作業には相当の時間や労力がかかるのではないかと思います。また、エネルギーに関する事項は専門的な知識や経験などが必要であり、対応する人員や事務負担の軽減も求められております。

そこで、計画書制度を運用する組織体制と事務の効率化について担当部長に伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 組織体制としましては、責任職のほか職員2名及びエネルギー管理士の国家資格を有する会計年度任用職員2名となっております。昨年度からは、ソフトウェアロボットのRPAを活用いたしまして約300者分のデータの一括集計や統合の事務負担を軽減するなど事務の効率化を進めております。

○望月康弘委員 近年、事業者は物価高騰等の影響もあり、電気代の削減効果が期待できる太陽光発電電気設備などのグリーンエネルギーへの関心が高まっているように思います。そこで、脱炭素化の関心が高まっている環境の変化を好機と捉え本制度をより一層充実させるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 この制度は市域の脱炭素化に向けてCO₂排出量の多い事業者が自主的に温暖化対策を実施し、さらに行行政が後押しする非常に重

要な制度と考えております。昨年度からエネルギー管理士が省エネや再エネ等の改善提案を行う現地調査も拡充しております。今後は計画期間終了後に定量的な指標により事業者を評価し優良事業者の表彰を行うなど、制度の一層の充実を図ってまいります。

○望月康弘委員 脱炭素化の取組を事業者に進めていただくためには事業者をしっかりとサポートしていくことが重要です。今後も省エネ等の設備助成などに取り組む経済局などとの連携支援を続けていただくことをお願いしておきます。

次に、ペロブスカイト太陽電池の普及について伺いたいと思います。

近年、ペロブスカイト太陽電池という名称は報道で目にする機会も増えました。認知度が高まっていると感じております。スライドを御覧ください。（資料を表示）多くの自治体、企業などにおいて実証実験が行われてますが、この写真は横浜市の市庁舎のアトリウムにおきまして昨年行われたペロブスカイトの実証実験の様子ですが、横浜市でもほかに公共施設を活用した実証実験を昨年より実施しております。

そこで、令和6年度の実証実験の結果について脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 薄くて垂直にも設置できるペロブスカイト太陽電池の特性を生かし、市庁舎アトリウムにおいて屋内通路の手すりに設置する実証を約2か月間実施しました。周辺ビルの影による時間帯ごとの発電量の変化や天候の悪いときや夜間照明などの弱い光でも発電することなどを確認できました。

○望月康弘委員 実用化に向けては発電効率や耐久性など解決しなくてはならない課題も多いようですけれども、ペロブスカイト太陽電池は建物への導入のみならず車や衣類などの暮らしに身近な製品への活用も期待されていると聞いております。様々な場面において活躍する可能性を持ち、再生可能エネルギーの導入拡大への切り札になると考えます。

そこで、ペロブスカイト太陽電池の早期実用化に向けた今後の展開について局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 公共施設に率先して導入する事業手法を検討するとともにGREEN×EXPO 2027などの機会を活用したより身近にペロブスカイト太陽電池を体感してもらえるような発信を積極的に行っていきます。また、企業による技術開発を後押しするための助成等も行うとともに企業や大学と連携し、小型の電化製品など幅広い用途での活用に向けた取組を進めています。早期の実用化に向け需要と供給の創出につながる取組を両輪でしっかりと進めています。

○望月康弘委員 ペロブスカイト太陽電池が市民や企業の皆様にとって太陽光発電設備の選択肢の一つとなり、再生可能エネルギーの導入拡大につながることを期待いたしまして、次の質問に移ります。

次に、脱炭素先行地域について伺いたいと思います。

脱炭素先行地域は、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現するとともに熱利用や運輸部門などその他の排出についても地域の特性に応

じて削減する取組です。横浜市は第1回の公募におきましてみなとみらい21地区における取組が国から選定されました。選定される直前の令和4年3月の局別審査において私は計画している具体的な取組について質問いたしましたが、そこから3年が経過しております。

そこで、脱炭素先行地域の目標に対する進捗について脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長　国の交付金を活用し、各施設における照明のLED導入による省エネ化や太陽光発電設備の設置による再エネ化を進めています。基準年度の電力利用量に対する省エネ・再エネ化の割合は当初の24%から40%へ増加しており、参加施設の半数に当たる21施設で使用電力の再エネ100%化を達成するなど、着実に進捗しております。

○望月康弘委員　施設における省エネ化や太陽光発電設備の導入は重要ですが、施設の使用電力を全てを脱炭素化するにはそれだけでは足りません。様々な手法により再生可能エネルギーを調達できる環境を整えていくことが必要だと考えます。

そこで、再生可能エネルギーの調達に向けた取組について部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長　都心部では再エネ設備導入の適地が限られることからエリア外の市内雨水調整池に太陽光発電を設置し、先行地域の施設に今年6月から電力供給を開始しています。また、本市と連携する東北地方などの自治体の再エネを活用した電気メニューはまっこ電気Plusを事業者と連携して提供しており、先行地域の複数の施設に切り替えていただいております。

○望月康弘委員　施設だけでなく市内、そして市域外からの調達体制も構築しているということですけれども、脱炭素先行地域は電力のほかに冷暖房や給湯など熱の利用に起因するCO₂排出の削減にも取り組むと掲げられております。地区内の熱によるCO₂排出量は全体の約3割を占めており、エリアの脱炭素化を目指すには熱の取組も非常に重要です。

そこで、熱の脱炭素化を積極的に進めていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長　熱の脱炭素化は電気と同様に非常に重要と考えており、当地区で地域冷暖房を展開しているみなとみらい二十一熱供給株式会社と連携して進めています。昨年度より熱製造に由来するCO₂排出量をオフセットする取組が始まっているほか、国の交付金を活用した高効率設備の導入も予定されています。今後も熱供給事業者と連携いたしまして熱の脱炭素化を面的により一層推進していきます。

○望月康弘委員　脱炭素先行地域における電力、そして熱のエネルギーの脱炭素化が達成されることに期待しております。

次に、GREEN×EXPO 2027について伺いたいと思います。

スライドを御覧ください。（資料を表示）同じ万博という枠組みで開催されるGREEN×EXPO 2027にとって、大阪・関西万博から参考にできる点が数多くあります。

その一つがキャラクターの活用です。大阪・関西万博の公式キャラクターミャクミヤクは、登場当初、その独特なビジュアルに賛否が分かれましたが、親しみやすい名前とユニークな存在感で次第に老若男女問わず広く知られる存在となりました。今ではテレビやSNS、イベントなどで頻繁に取り上げられ、関連グッズも人気を集めるなど、まさに誰もが知っているキャラクターと言えます。GREEN×EXPO 2027の公式キャラクタートゥンクトゥンクについてもこれから大きく育っていっていただきたいと思っています。

そこで、トゥンクトゥンクの認知度向上に向けた取組について村上担当理事に伺います。

○村上担当理事 駅や商業施設などの公共空間におきましてトゥンクトゥンクの動画を放映することで、まずは視覚的な訴求を図ってまいります。また、市民の皆様に広く親しんでいただけるよう大規模イベントなどで例えばトゥンクトゥンクと握手したりとか、あとは触れ合えるグリーティングイベントなどのプロモーションも展開していきたいと考えております。先日、大阪・関西万博のミャクミヤクとコラボしたイベントですとか商品展開が話題となりましたが、今後も、GREEN×EXPO協会と連携して、トゥンクトゥンクが様々な場面で取り上げられ皆様から愛される存在となるよう積極的に取り組んでまいります。

○望月康弘委員 このスライドがまさにトゥンクトゥンクとミャクミヤクが一緒に出ているイベントだと思いますけれども、大阪・関西万博ではミャクミヤクの人気が盛り上がりを引っ張ってきたと思いますので、トゥンクトゥンクの今後の活躍にも期待したいと思います。盛り上がりという点では、国際博覧会ですから海外からの多くの来場者が期待されます。今年はインバウンドが大阪に集まっているということも耳にしますし、万博人気を通じて大阪がこれまで以上に海外に浸透したようにも感じます。一方、GREEN×EXPO 2027を考えますとGREEN×EXPO 2027の名称には横浜という文字は入っておりません。横浜のアピールが足りていないと感じます。たくさんのインバウンドをお迎えすることになりますし、横浜を世界に発信するまたとない機会です。

そこで、GREEN×EXPO 2027が横浜で行われることを世界に積極的にPRすべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 大阪・関西万博が来週、13日で閉幕いたしますが、海外からも次は横浜と思っていただけるよう、GREEN×EXPO 2027が横浜で開催されることをGREEN×EXPO協会、あるいは本市の海外事務所と連携いたしまして、現地のイベントや国際会議で横浜開催ということを力強くPRしていきたいと考えております。あわせまして、開催地である横浜が環境と共生する循環型社会の実現に向けて取り組んでいることをショーケースとして世界へ発信することで、国際都市としてのプレゼンスを高めてまいります。

○望月康弘委員 GREEN×EXPO 2027の成功は横浜市の都市ブランド向上と持続的な成長に直結いたします。開催を通じて花、緑、農を核とした先進的な都市モデルを国内外に発信し都市のブランド力を高めるとともに、閉幕後のレガシーが市井や地域に根づ

いていくことが重要だと思います。

そこで、博覧会を単なるイベントで終わらせらず横浜の未来にレガシーを残すことが重要であると考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 GREEN×EXPO 2027で展開されます環境や循環の先進的な取組の成果を閉幕後も引き継ぎまして発展させていくことがとても重要であると考えております。GREEN×EXPO 2027で得られました知見や技術、ネットワークを上瀬谷のまちづくりに生かし、郊外部の活性化拠点を形成していくとともに本市全体の発展にもつなげていきます。GREEN×EXPO 2027の成果が横浜の未来に息づくよう、強い気持ちで取り組んでまいります。

○望月康弘委員 最後に、GREEN×EXPO 2027に向けました基盤整備の進捗状況について伺いたいと思います。

来場者数が2000万人を超える大変なにぎわいを見せている大阪・関西万博ですけれども、開幕当初は工事遅延により海外パビリオンの開館が一部遅れるという事態が生じておりました。本市で開催されるGREEN×EXPO 2027におきましても同様の事態が起ころうと、開催を1年半後に控えた今、開催を見据えた工事の進捗管理が重要であると思います。GREEN×EXPO 2027会場区域の整備についてはいわゆる3層構造で進められており、1層目の土地区画整理事業、2層目で公園整備事業、3層目でGREEN×EXPO協会による会場整備という順序でおおむね行われていると聞いております。3層目のGREEN×EXPO 2027としての会場の整備をしっかりと行うためには、その基盤となる1層目の土地区画整理事業及び2層目の公園整備事業が重要です。

そこで、GREEN×EXPO 2027会場区域内における基盤整備の進捗状況について上瀬谷整備事務所長に伺います。

○渡邊上瀬谷整備事務所長 土地区画整理事業における会場区域の整地は既に完了しております。また、公園整備において約1600本の樹木の移植を終え、現在、新たな桜の植栽や園路、電気設備等のインフラ設備、パークセンターの整備を行っております。

○望月康弘委員 一方で、会場周辺は住宅地が多く周辺道路は自家用車やバスなどの日常的な交通量が多いため、近隣住民の生活や経済活動等の支障とならないようGREEN×EXPO 2027開催による影響を軽減していく必要があります。会場周辺では来場者のアクセス路ともなる目黒交番前交差点の立体化や八王子街道の拡幅、瀬谷地内線の整備が進められております。

そこで、周辺道路整備事業の進捗状況について区画整理・周辺道路担当部長に伺います。

○飯島区画整理・周辺道路担当部長 目黒交番前交差点の立体化については約250メートルの橋桁の工場製作が完了しており、年明けから現地において組立て工事に着手し、令和8年末の完成に向け着実に工事を進めています。八王子街道は全区間で拡幅工事を進めており、完了した区間から順次供用を開始する予定です。瀬谷地内線は今月、相模鉄道交差部のアンダーパス工事に本格的に着手しており、GREEN×EXPO 2027開催時の一時的な車両通行に向けて計画的に工事を進めています。

○望月康弘委員 周辺道路は日常的な渋滞を解消するためにも重要な役割を果たすことから、引き続きしっかりと整備を進めていただきたいと思います。GREEN×EXPO 2027は国家的なプロジェクトであり、国、自治体、民間が連携して取り組む国際的なイベントです。GREEN×EXPO協会が主体となって取り組む博覧会ではありますが、横浜市としても開催都市としてしっかりと基盤の準備を進める責務があります。

そこで、GREEN×EXPO 2027の開催に向け計画的に整備を進めることができるとなると考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 本市といたしまして公園や周辺道路等の基盤整備を計画的に進め、GREEN×EXPO協会や出展者による会場整備期間を十分に確保するとともに円滑な来場者輸送につなげていきたいと考えております。GREEN×EXPO 2027の成功に向け、引き続き会場整備に携わる関係者の皆様と連携しながら本市としての役割をしっかりと果たしてまいります。

○望月康弘委員 難しいと思いますけれども、少し前倒しするぐらいの工程が組めればよいのではないかと思います。通告にございませんが、GREEN×EXPO 2027に向けて、意気込みを副市長にお聞きしたいと思います。

○平原副市長 ありがとうございます。冒頭、局長が申し上げましたけれども、この上瀬谷の取組は脱炭素という取組がございますし、GREEN×EXPO 2027、それから郊外部のまちづくりという大きな3本柱で進めているところでございますが、やはり目の前に迫ったGREEN×EXPO 2027をどう成功させるかということが大事だと思います。委員の御発言にもございましたが、単にイベントとして成功するということだけではなくて、今、地球規模の環境問題がいろいろ起こっておりますので、その解決のためにどういうができるのかということをやはり訴えるべきだと思いますし、博覧会が終わつた後に市民の皆様一人一人、あるいは来場された皆様一人一人がどう自分が行動すればいいのかということをきちんと訴えられるような中身のあるGREEN×EXPO 2027にしていかなければいけないと思っております。そういう視点で全力で私も取り組んでいきたいと思っております。

○望月康弘委員 GREEN×EXPO 2027の成功に向けまして引き続きGREEN×EXPO協会と連携しながらしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

そのことを要望いたしまして質問を終わります。（拍手）

○大桑正貴副委員長 次に、かざまあさみ委員の質問を許します。（拍手）

○かざまあさみ委員 立憲民主党のかざまあさみです。どうぞよろしくお願ひいたします。

初めに、公共施設のLED化推進について伺います。

本市ではカーボンニュートラルの実現に向けて市民、事業者の皆様とともに省エネの推進や再エネの導入などに取り組んでいます。省エネの取組である照明設備のLED化については全ての公共施設においてLED化の計画を2030年度から3年前倒し、2027年度までに100%達成を目指すこととしており、目標達成に寄与することが期待

されます。

そこで初めに、公共施設のLED化の進捗率について伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 本市は公共施設の数が多く対象とする照明設備は約140万灯あります。昨年度末時点になりますが、約75万灯をLED化しておりましてLED化率は約55%となっております。

○かざまあさみ委員 私の地元である港北区総合庁舎においても、まさに今年度LED化工事を実施しています。区庁舎のような大きい施設では照明数も多く工事は大がかりで大変だと思いますが、一般的な蛍光灯をLEDに交換した場合には消費電力量が5割程度削減されるため、規模が大きい分その効果は大きいのではないかと思います。また、CO₂削減量は目に見えず感じづいため、区庁舎のような身近な施設での効果を数字で市民に分かりやすく示していただきたいと思っています。

そこで、港北区総合庁舎のLED化による効果について伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 試算ですが、庁舎で使用する全ての電力量の約2割が削減され、年間で約130トンのCO₂が削減される見込みです。これにより庁舎の電気代が年間約750万円削減されることとなります。

○かざまあさみ委員 LED化は脱炭素化に大きく貢献するとともに電気代が大きく削減されるため、省エネ効果、省エネ行動としての早くから進めるべき重要な取組であると感じました。LED化は製品が高価であるため購入をちゅうちょすることもあると思いますが、公共施設で率先してLED化が進んでいるところを見て家庭での導入につながっていくことだと思います。

そこで、市民に身近な公共施設でのLED化を加速させLED化の有効性を伝えていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 照明のLED化が進んでいることをより市民の皆様に感じていただくために、身近な施設でございます区庁舎のLED化を積極的に進めてきました。今後は、引き続き学校や地区センターなどの施設でLED化を加速していきます。あわせて、LED化の効果を分かりやすく発信していき、家庭での省エネ行動の促進につながるよう積極的に取り組んでいきます。

○かざまあさみ委員 ぜひお願ひいたします。横浜市が率先して公共施設の照明のLED化を進めることで市域全体での省エネが進んでいくことを期待して、次の質問に移ります。

次に、省エネの取組であるハマウイングについて伺います。

スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは横浜市風力発電所であるハマウイングですが、多くの市民や事業者の皆様に親しまれており、横浜市のシンボルでもあります。次のスライドを御覧ください。この事業は、風力発電で発電された電気の収入に加え、令和4年度からは、再生可能エネルギーの普及啓発活動やハマウイングの安定的な事業運営に賛同、応援していただける協賛事業者をハマウイングサポーターと称し多くの企業の方々に協賛金を頂いております。このように横浜市と市民や事業者の方々と連携した脱炭素の取組が推進されている事業であり、大変重要な事業

かと思いますが、風力事業に関しては先日、メディア報道などで三菱商事が洋上風力事業から撤退するというニュースを見ました。一部の報道内容によると三菱商事は入札当初の事業環境から建設費高騰や金利上昇等により事業性が見込めなくなり、撤退したことでした。その報道を受け、本市のハマウイングが今後も継続していくのか、収支状況について大変気になりました。

そこでまず、令和6年決算の状況について伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 収入についてはハマウイングサポーターからの協賛金及び約200万キロワットアワーの売電収入を合わせ約4800万円が収入となっております。また、支出については修繕等の維持管理費として約3600万円となっており、約1200万円収入が上回りました。なお、上回った収入分は毎年、翌年度へ繰り越しています。

○かざまあさみ委員 黒字経営となっているということで、現状においてはまず安心させていただきました。しかしながら、設置から18年が経過しており、機器の経年劣化等による維持管理費の増加など今後は事業収支が逼迫していくのではないかと危惧しています。

そこで、来年度以降の収支計画について伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 昨年度に策定した横浜市風力発電事業費会計運営計画では、定期的なメンテナンス等を行い継続的に安定稼働することで経年劣化等による突発的な故障にも対応できる収支計画となっております。また、現在適用されている国の固定価格買取制度F I Tが令和9年8月末に終了し売電収入の減少が見込まれますが、これまでの繰越金を不足額に充当することで収支の均衡を図る計画となっております。

○かざまあさみ委員 ありがとうございます。そのF I Tの制度についてが一番気になっていたところではあるのですけれども、売電収入が減少となるということで、本市の再生可能エネルギーのシンボルとして今後も引き続き安定した事業運営を行っていくためには、ハマウイングから生まれる環境価値の活用と新たな収入の確保により持続可能な仕組みの構築について工夫が必要であると考えています。

そこで、ハマウイングの継続に向けた今後の方向性について局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 F I Tの適用期間の終了に伴う収入の減少や設備の経年劣化への対応など今後の収支は楽観ができない状況であると認識はしております。一方で、都市型の風力発電所であるハマウイングは再生可能エネルギーのシンボルとして親しまれておりまして、その高い環境価値を生かしていくことが重要だと考えております。今後も売電収入、協賛金及び環境価値に基づく収入を着実に確保するなど安定的な運営に努めていきたいと考えております。

○かざまあさみ委員 F I T終了まで1年半という時期に来ておりますので、ぜひとも早めに検討していただけたらと思います。次の質問に移ります。

次に、GREEN×EXPO 2027について伺っていきます。

初めに、GREEN×EXPO 2027の広報プロモーションについて伺います。現在、GREEN

×EXPO協会と連携しながら2027年の開催に向け様々な広報プロモーションを展開しているところかと思います。広報プロモーションの効果をはかる指標の一つとして市民の認知度が挙げられます、横浜市の中期計画では2025年度までに認知度90%に引き上げることを目標としています。

そこでまず、認知度調査の現状と受け止めについてGREEN×EXPO推進部長に伺います。

○越智GREEN×EXPO推進部長 令和7年3月に実施した認知度調査では知っている、聞いたことがあるとの回答が62.6%となり、前回調査の45.7%と比較して約17ポイント上昇しました。さらに多くの皆様に関心を持っていただき、認知度の向上を図るためには、今後、創意工夫に富んだ広報を展開していく必要があると考えています。

○かざまあさみ委員 ありがとうございます。約62%ということで目標にはまだちょっと達していないのかと思いますので、まだ刺さっていない方、特に若年層への広報を加速していく必要があるかと思います。SNSやインターネットによる広報活動は若年層を中心に多くの人に効率的に情報を届けることができる手段ですが、現状あまり活用されていない印象です。少し大阪・関西万博の事例を話せたらと思うのですが、こちらのスライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは「#ミヤクミヤクの日記」です。万博公式サイトやSNSで万博開催500日からのカウントダウンをすることでわくわく感を演出したり、各地の観光スポットや万博内のパビリオンを訪れたミヤクミヤクの写真が日付とともに掲載されています。次に、こちらのスライドを御覧ください。

こちらは二次創作の許容についてで、協会がガイドラインを提示し、公式にミヤクミヤクの二次創作は非営利かつ個人利用であれば公開を許可するとのルールを定めました。これにより個人が自由にミヤクミヤクを活用して発信できるようになり、多様な情報発信が広がっています。また、ネット上の広報の中でも特にSNSを活用したアプローチは重要であり、大阪・関西万博ではマスコットキャラクターミヤクミヤクを活用したSNS展開が積極的に行われ、その親しみやすさや話題性から認知度の向上に大きく貢献したと思っています。こうした事例を参考にしながらGREEN×EXPO 2027においてもインスタグラムなどのSNSを通じてマスコットキャラクター、トゥンクトゥンクを最大限に活用した広報プロモーションを展開することは若年層の興味や共感が得られるきっかけとなり、認知度の向上やファン層の形成につながる効果的な手法の一つであると考えます。

そこで、今後のSNSを活用した広報プロモーションの考え方について伺います。

○村上担当理事 現在、GREEN×EXPO協会におきましてインスタグラムやXなどを活用したトゥンクトゥンクを前面に押し出したPR、あとはGREEN×EXPO 2027の準備状況などを紹介しているところでございます。横浜市としましても、協会がSNSで発信する情報の充実をさらに図っていくためにインスタ映えするトゥンクトゥンクのモニュメントの設置ですか訴求力の高いユーチューブ広告を活用するなど、若年層を含む幅広い世代に効率的な情報発信を進めていくことで、GREEN×EXPO 2027への共感

と期待感の醸成に取り組んでまいりたいと思っております。

○かざまあさみ委員 ありがとうございます。拡散したくなるようなインスタ映えのする写真やユーチューブの広告もとても有効な手段かと思いますので、ぜひ実施をお願いいたします。また、様々な広報手段の中で、従来的ではありますが、チラシやパンフレットは効果的だと考えております。スライドを御覧ください。こちらは2024年9月版のチラシになります。次に、こちらのスライドを御覧ください。こちらは2025年3月版のチラシとなります。このように現在のGREEN×EXPO 2027のチラシ類は一般の大人向けに作成されております。そのため、子供たちにとっては内容が難しく漢字も多いため理解しづらいものになっているなと感じています。未来や環境について考えるきっかけとなるイベントであるからこそ、子供たちにも分かりやすく興味が持てるような工夫が必要ではないでしょうか。

そこで、子供向けの広報ツールに力を入れるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 GREEN×EXPO 2027は地球規模の環境問題を自分事として考える、このような国際園芸博覧会でございます。将来を担う多くの子供たちに御来場いただきたいと考えております。そのためには、委員がおっしゃるようにこのGREEN×EXPO 2027のテーマや意義、楽しさを分かりやすく伝え、そして、来場意欲を促していくことがとても重要だと考えております。パンフレットやウェブサイトは子供版を作成するなど、GREEN×EXPO協会とも連携しながら子供向けの広報ツールの充実を図っていきたいと考えております。

○かざまあさみ委員 ありがとうございます。ぜひわくわくするようなチラシを期待しております。子供向けの取組についてさらに伺っていきます。GREEN×EXPO 2027は環境とともに生きる皆様とともにつくるイベントです。だからこそ、会場では子供たちが世界中の花や緑、食、文化、そして最先端の技術に実際に触れ、感じ、体験できることが重要だと考えています。市内には子供たちがより主体的に楽しめるよう様々な工夫を凝らした施設も多く存在しています。例えば横浜美術館では子供たちの自分で選ぶ、自分で決める、自分で作るといった気持ちを引き出し、やってみようという意欲を育むことを目的としたプログラムが実施されています。GREEN×EXPO 2027の会場でも子供たち向けのコンテンツを充実させることで、学びだけではなくGREEN×EXPO 2027ならではの楽しさを存分に感じてほしいと思います。

そこで、GREEN×EXPO 2027の会場において子供たちがわくわくするような仕掛けが必要だと思いますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 GREEN×EXPO 2027の会場におきましては、将来を担う子供たちが楽しく自然と世界を学べる場であるKids Villageのほか、植物や生き物を題材にしましたワークショップやスタンプラリーなど好奇心をくすぐり、楽しめるような様々なプログラムを検討しているところでございます。子供たちの心を引きつけ、楽しさや驚きにつながるようなプログラムの充実に向けて、GREEN×EXPO協会と連携して取り組んでいきます。

○かざまあさみ委員 ぜひお願いいいたします。また、サーキュラーに関する取組も重要なと考えています。大阪・関西万博では「ミャク市！」というウェブ上のプラットフォームを通じて建築物や資材、備品等を移築、リサイクルすることで資源の有効利用を図る取組が進められています。実際に出品されているものを見てみると、日よけパラソル、テント、ベンチ、プラカード、便座、照明器具、エアコンなどGREEN×EXPO 2027でも活用できそうなものが多く出品されています。これはサーキュラーエコノミーの考え方を具体的に実践するものであり、GREEN×EXPO 2027においては大阪・関西万博から必要な物品を引き継ぐことで経費の削減もできるのではないかでしょうか。そして、GREEN×EXPO 2027会期後には資材の再活用やお花、樹木等を市民や学校、企業、地域などに配布したり、循環を意識した対応をすることで、その思い出が引き継がれていくのではないかとも思います。

そこで、GREEN×EXPO 2027において循環を意識した取組を検討すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 GREEN×EXPO 2027では会場整備や運営におきまして循環型社会を意識した取組を進めることができます。来場者の皆様の理解を深めていただく上で重要であると考えております。GREEN×EXPO 2027のVillage出展では大阪・関西万博のパビリオンで使用された部材や設備等がリユースされるなど、具体的な取組が進んでおります。私どもといたしましても、今、大阪市と、こういったリユースとか、そういうものができないかという、具体的にそういうお話をさせていただいているところでございます。大阪・関西万博からの部材の再利用や廃棄物の最小化、GREEN×EXPO 2027閉会後の花の活用など循環を意識した取組についてGREEN×EXPO協会や出展企業とも連携しながら検討していきます。

○かざまあさみ委員 ありがとうございます。子供たちにとっても、将来大きくなったりときに、これは昔開かれたGREEN×EXPO 2027にあった木なのだよとか、こういう話にもつながっていくと思うので、ぜひとも積極的に実施をお願いいたします。次に、GREEN×EXPO 2027の来場者のアクセスについて伺っていきます。会場まで公共交通機関で来場される方は会場に近い4駅までお越しいただき、会場までのシャトルで移動することを基本に計画していると聞いています。また、最も近い瀬谷駅から会場までの距離が2キロほどですので、徒歩での来場も想定されています。シャトルバスに乗車するまでの時間や会場まで歩いて移動する間のことを想像すると、今年の夏も非常に暑い日が続いていましたので、暑さ対策が欠かせないと考えています。

そこで、会場にお越しになる方への暑さ対策の検討状況について伺います。

○西岡GREEN×EXPO推進部担当部長 シャトルバスの乗降場所では、日よけテントやミストの設置などについてGREEN×EXPO協会と検討しています。また、瀬谷駅から会場までの歩行空間では路面温度の上昇を抑える効果のある保水性舗装の導入や日陰づくり、打ち水の実施など様々な暑さ対策について検討を進めています。

○かざまあさみ委員 ありがとうございます。私はすごく打ち水が気になっているところなのですけれども、打ち水は日本ならではの文化として海外からお越しになる方々

へ日本の風情が伝わる面白い取組だと思いますので、ぜひ期待しております。会場までのアクセス手段としては自転車による来場も想定していると聞いています。GREEN × EXPO 2027のテーマである環境ともマッチした移動手段ですので、多くの方に自転車移動を選んでいただけるよう利用しやすい環境が整備されるのか、気になるところです。

そこで、会場周辺における自転車利用環境の整備に向けた取組について伺います。

○村上担当理事　自転車は自然環境の負荷低減ですか健康増進にもつながるといった交通手段であると考えてございますので、自転車での来場促進に向け利用環境の整備を進めていきたいと考えております。会場側には約1500台の自転車駐車場が計画されておりまして、会場へのルートとなる環状4号線を中心に新たに自転車用の路面標示などを設置する予定でございます。自転車が快適に走行できる空間を確保できるよう関係部局と連携し着実に整備を進めてまいります。

○かざまあさみ委員　自転車の利用環境の整備を進めていただくことに併せて道路局など関係者と連携してシェアサイクルポートの数も増やすことで、さらに利用環境は向上すると思いますので、ぜひGREEN×EXPO 2027を契機として関係者に働きかけていただきたいと思います。今月閉幕を迎える大阪・関西万博では国内外から多くの来場者が来ており、会場はもちろんですが、大阪の街全体がにぎわいを見せてています。GREEN×EXPO 2027開催時には同じように国内外から多くの方が横浜にお越しになると思いますし、ぜひ横浜に宿泊をしていただきたいと思っているところです。多くの方に宿泊を伴ってGREEN×EXPO 2027にお越しいただくためには宿泊場所から会場までを快適に移動できる移動手段の確保が有効だと考えています。

そこで、都心臨海部の宿泊施設と会場を結ぶ移動手段を確保すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長　多くの宿泊施設が集積する都心臨海部には来場者の宿泊需要に応えるポテンシャルがございます。宿泊していただくことで周遊促進や市内経済の活性化にもつながります。そのために、多くの方々に宿泊先として選んでいただけるようにするにはダイレクトに移動できる手段を準備したいと考えております。今後、宿泊施設などと連携しながら実現に向けて精力的に取り組んでいきます。

○かざまあさみ委員　都心臨海部の宿泊施設と会場を直接結ぶバスの運行は来場者に対するホスピタリティーの向上にもつながると考えますので、実現に向けてしっかりと取り組んでいただきたいと思います。最後に、GREEN×EXPO 2027における個人版ふるさと納税の活用について伺います。個人版ふるさと納税については、近年、多くの魅力的な返礼品をそろえ市への寄附が増えていることはよい傾向だと思っています。GREEN×EXPO 2027においてもこの制度を活用し関連する返礼品を加えることで、市への寄附もさらなる増加につながると思います。

そこで、個人版ふるさと納税にGREEN×EXPO 2027に関連した返礼品を加えるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 全国的に利用されています個人版ふるさと納税にGREEN×EXPO 2027に関連する返礼品を加えることで、広くGREEN×EXPO 2027を知っていただける機会になると考えております。今後、GREEN×EXPO協会や関連部署と連携しながらしっかりと検討していきます。

○かざまあさみ委員 ありがとうございます。GREEN×EXPO 2027の成功に向け、引き続き積極的な発信としっかりと準備を進めていただくことを期待して質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○大桑正貴副委員長 次に、柏原すぐる委員の質問を許します。（拍手）

○柏原すぐる委員 柏原すぐるです。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

まず、各地域でのGREEN×EXPO 2027を契機としました取組について伺ってまいります。

昨年度は18区で市長による地域説明会が行われておりますので、最初に、この説明会の目的と実績について伺います。

○越智GREEN×EXPO推進部長 自治会町内会や公園愛護会、水辺愛護会など地域で環境活動に御尽力いただいている団体の皆様に対しGREEN×EXPO 2027開催の背景や理念、市民参加の必要性等を市長が直接お伝えする場として開催しました。全区合計で3882人の方に御来場いただきました。

○柏原すぐる委員 ありがとうございます。参加者の中にはこれから広報協力、あるいは運営や植物ボランティアとして開催を支えるような方々もおり、開催までの継続的な関係づくりが重要と考えます。

そこで、今後はどのような形で地域に対してアナウンスを行っていくのか、伺います。

○越智GREEN×EXPO推進部長 現在、ボランティアや市民参加プログラムの内容の具体化について鋭意検討を進めています。募集のタイミングが整いましたら、広報よこはまやSNS等による情報発信に加え公園愛護会のつどいなど環境活動団体の皆様が集まる機会を捉えチラシ等を配布するほか、可能な限り職員が直接伺わせていただきまして内容を御案内したいと考えております。

○柏原すぐる委員 ぜひ熱の伝わる広報をよろしくお願ひします。こちらはスライドです。（資料を表示）こちらは地域説明会参加者の参加前の認知状況が左に示されているのですけれども、地域差があることが分かります。

そこで、先ほどの委員の質問でも全市では62.6%の認知だったということですけれども、18区での認知の傾向はどうか、お伺いいたします。

○越智GREEN×EXPO推進部長 認知度調査の傾向といたしましては、今スライドにあります18区地域説明会のアンケートと同様で、GREEN×EXPO 2027会場となる瀬谷区や旭区では認知度が高く、会場から遠い臨海部や北部地域など一部の区では瀬谷区や旭区と比較して低い状況となっております。

○柏原すぐる委員 ありがとうございます。地域差がどうしてもあるのはある程度理解はできるかと思います。少しそれますけれども、何の認知を図るかという意味では、大阪・関西万博では例えばミャクミャク君とか様々な認知の状況も測定しておりますので、こうした解像度を上げた調査分析に取り組むことについては要望させていただきます。続きまして、スライドです。さっきと同様の18区別という観点では、こちらは横浜市の環境に関する市民意識調査の18区比較のマップになっております。薄いグレーで見えるところが花や緑、草木、生き物などに触れる環境や機会があると感じる人が少ない区であることを示しております。ぜひこうしたエリアの特性にも目を向けていただきたいと思います。

そこで、今年の3月に全18区で機運醸成の取組をしたと思いますけれども、実績と効果をお伺いいたします。

○越智GREEN×EXPO推進部長 GREEN×EXPO 2027の開催意義や理念、具体化する開催内容を広く周知していくために、区民まつり等イベント時のPRに加えましてフラワーフォトスポットの設置、市民の皆様との協働による花壇づくりなど、地域に根差した機運醸成の取組を積極的に進めてきております。これらの取組を通じて市民の皆様の関心も徐々に高まってきていると感じております。

○柏原すぐる委員 こちらは鶴見区での様子でして、右下に一応、私も写っておりまして、子供と訪れて実際、花や緑を感じる機会になったと感じました。こうした市民の身近な場所で関心を持ってもらう取組が重要だと思います。

そこで、特に開催地から遠い地域でどのように機運醸成を今後進めていくのか、担当理事にお伺いいたします。

○村上担当理事 開催地からの距離にかかわらず多くの皆様にGREEN×EXPO 2027に関わっていただき、市域全体で盛り上げていくべきだと考えております。そのためには、地域の皆様が日常生活の中でGREEN×EXPO 2027に関する情報に自然に触れる多くの機会をつくり出していくことが重要だと考えております。メディアやSNSに加えまして皆様が日常的に利用している交通インフラを活用した広報、さらには地域のイベントでの積極的なPRなど、より多くの皆様にGREEN×EXPO 2027への期待感を抱いていただけるよう積極的に取り組んでまいります。

○柏原すぐる委員 日常というのがキーワードだと思いました。ぜひ日常の中にGREEN×EXPO 2027があるような取組を要望いたします。

続きまして、次の質間に移りますが、こちらはスライドです。（資料を表示）こちらはGREEN×EXPO 2027の来場促進策について伺うものなのですが、スライド自体は大阪・関西万博における計画時に想定した来場者数のグラフになっております。実際にはゴールデンウイークにさほど入場者数が伸びなかったり、夏場でも来場者が想定より多い時期があるなど、計画時とは異なる点もございました。一方で、こちらのスライドはGREEN×EXPO 2027の基本計画の抜粋として、来場の平準化を課題として捉えていることも分かりますが、万博の結果を見ていると、実際に足を運んでもらうというのは難しいのだということも示唆されたと思います。

そこで、GREEN×EXPO 2027において会期前半の来場促進を一層強化すべきと考えますが、市としてどのように取り組んでいくのか、担当理事に伺います。

○村上担当理事 多くの方が来場して楽しんでいただくためには混雑に偏りが生じないような取組がとても大事だと考えております。例えば委員おっしゃいますように会期前半の来場を促進するためには桜など春の季節感あふれる会場風景の発信を積極的に行うなど、どの時期でも訪れたくなるような取組をGREEN×EXPO協会と連携して検討してまいります。

○柏原すぐる委員 期待いたします。第2回定例会でも市長は市内全ての小中学生の来場につなげる方針を示されておりました。スライドです。大阪府の子供たちを万博会場に招待する事業を示しております。大阪・関西万博では、4歳から高校生約102万人を対象にした子供無料招待事業で8月末時点では32万人が遠足で来場し、最終的には58万人を見込んでいるということです。GREEN×EXPO 2027は3月開幕で、春休みや新学期の繁忙等により学校行事は5月以降の暑い時期が中心になることも見込まれるのではないかと思います。ですので、学校への支援を積極的に行うべきだと思います。

そこで、会期前半に学校来場を前倒しできるようバス手配の一括調整あるいは予約枠の優先配分、費用支援をパッケージで行うべきと考えますが、担当理事に伺います。

○村上担当理事 市内の子供たちにとりまして地元横浜でGREEN×EXPO 2027という国際園芸博覧会が開催されるまたとない機会と考えておりますので、より多くの児童の皆様、あとは生徒の皆様に来場していただくようにと考えてございます。安心安全な来場ですとか学校側の負担を第一に考えながら、学校単位での来場ですとか来場時期も含め、現在、教育委員会事務局と検討を進めているところでございます。

○柏原すぐる委員 こちらの先ほど紹介しました大阪府の子供無料招待事業では、実は4歳、5歳の幼児あるいは高校に在学していない15歳から17歳も対象とし、また、遠足に行かない学校には個別来場用のチケットIDを配付するなど柔軟な対応を取られておりました。本市でも同様にきめ細かな招待事業の実施を要望いたします。ただ、個別に来場できる招待やバスでは家庭環境により来場が難しいという状況も想定されます。

そこで、局横断での連携、また予算措置という観点からも平原副市長にお伺いいたしますが、子供たちにできるだけ等しく機会を提供することの重要性をどのように捉えているのか、お伺いいたします。

○平原副市長 市内の子供たちにとりまして、地元横浜でGREEN×EXPO 2027といわれる万博が開催されることには、またとない機会だと考えてございます。委員御指摘のとおり、私といたしましても市内の子供たちに公平に来場機会を提供することは大変重要だと考えておりますので、学校での来場の枠組みをどうしたらいいのか、それから、子供たちに楽しんでもらう会場内での仕掛け、こういったものについて様々な視点で検討を行っていきたいと考えております。

○柏原すぐる委員 ありがとうございます。期待しております。また、子供たちの来場機会の確保を改めて要望いたします。

続きまして、メタネーションの実証事業について伺ってまいります。

こちらのスライドを御覧ください。（資料を表示）鶴見区末広町では、一昨年から鶴見工場の排ガスから分離回収したCO₂を活用しe-メタンを製造する実証が進められております。

まず、昨年度までの成果や進捗をお伺いいたします。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 昨年度は実証で製造されたe-メタンが環境価値を持つクリーンなガスとして認証を受け、日本で初めてクリーンガス証書を取得しました。この環境価値を活用し山下公園通りのガス灯で排出されるCO₂をオフセットする取組を実施しました。また、北部下水道センターからの再生水や消化ガスをe-メタンの原料として活用することで下水資源の有効利用によるモデル構築への検証も行いました。

○柏原すぐる委員 こちらは地域内循環型のエネルギーモデルの確立だと思いますが、今後の脱炭素都市づくりに向けた象徴的な取組だと思いますし、地元鶴見発の取組として大変意義のあるプロジェクトだと思います。そこで、2050年の脱炭素を見据えた今後の取組の方向性を局長にお伺いいたします。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 メタネーションはガス管など既存の設備が利用できまして、利用者側が新たな設備投資をすることなく脱炭素につながる熱分野の脱炭素化には欠かせない技術でございます。また、公共施設から発生したCO₂を資源といたしまして循環する本実証につきましては循環型社会に向けた象徴的な取組であると考えております。引き続き企業の研究開発を積極的に支援するとともに、GREEN×EXPO 2027におきましてもこのような循環モデルを市民の皆様をはじめ国内外の皆様に広く発信していくことを検討していきます。

○柏原すぐる委員 引き続き脱炭素の取組の推進をよろしく申し上げます。

最後に、再生可能エネルギーについて伺ってまいります。

国では洋上風力において事業者撤退により停滞が生じている一方で、メガソーラーによる環境負荷や太陽光パネルのサプライチェーンに対する懸念が高まるなど、再生可能エネルギー政策は大きな転換点を迎えていると思います。そこでまず、横浜市内の再生可能エネルギーの導入状況をお伺いいたします。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 市域の2023年度の再生可能エネルギー導入量は約338メガワットで、このうち太陽光発電が約236メガワット、焼却工場などのバイオマス発電が約98メガワットとなっておりまして、残りは風力発電や小水力発電となっております。

○柏原すぐる委員 本市の太陽光発電についてメガソーラーがあるのか、あるいは設置形態はどうか、さらに太陽光発電設備の住宅や事業者といった分類ごとの割合が気になるところでありますので、市内のメガソーラーを含めた太陽光発電の設置状況をお伺いいたします。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 出力が1メガワット以上の大規模な太陽光発電は2023年度末時点で市内に10件あります、屋根設置が9件、地上設置が1件となっております。あわせて、合計出力は約21メガワットとなっておりまして市域全体の導入量の約9%を占めております。市域全体の太陽光発電について見てみると、出力が10キロワット未満の住宅用設備の導入が約7割、10キロワット以上の事業用設備の導入が約3割となっております。

○柏原すぐる委員 (資料を表示) こちらのスライドは都心部の再生可能エネルギーのポテンシャルが低いことを示しております、地方に依存せざるを得ない現実を示しております。本市では2050年までの脱炭素化の実現を掲げ再生可能エネルギーの普及促進等に取り組んでいるところでありますが、市内の再エネの創出ポテンシャルは2050年の電力の推計消費量に対して約1割にとどまるということとされています。このことから連携協定を結んでいる自治体から再エネ供給を進める再エネに関する広域連携の事業は大変重要なと考えます。

そこで、再生可能エネルギーに関する広域連携の実績について伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 国の地域循環共生圏の考え方に基づき東北地方を中心とした17の自治体と連携協定を締結しております。これらの自治体は太陽光発電、風力発電といった様々な種類の再エネ資源を豊富に有し、この電源を活用した電気メニューを民間事業者と連携して提供しており、これまでに横浜市内の138の事業所で切り替えていただいております。

○柏原すぐる委員 こちらもスライドです。さっきおっしゃっていた自治体は岩手県を中心に東北に集中しております。こうした地域での課題は他人事ではないのだと思いますし、横浜市の電力が自然環境豊かな地域から供給されていること、あるいは横浜市が自力で脱炭素を実現できないということを改めて認識する必要があると感じます。

そこで、連携自治体の地域に貢献するこれまでの取組について伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 連携自治体の地域活性化を目的に再エネを活用した電気料金の一部を地域活性化資金として還元しており、連携自治体の子育て支援や公用車のEV化などに活用いただいている。また、市庁舎アトリウムでの物産展や連携自治体の再エネ発電所を見学するツアーの開催などにより、人や物の交流にも取り組んでおります。

○柏原すぐる委員 関連する事業といたしましては、令和5年度には長期間安定的な再エネを確保するための手法や課題等を整理し調達に適した購入量を調査したと承知しておりますが、令和7年度の本事業は予算が減っている状況でもあります先行きが心配されます。今後も市域の再エネ化を進めていくためには、今まで以上、市域外からの再エネの導入に力を入れるとともに進め方も見直すべきと考えますが、市域外からの再生可能エネルギー導入を拡大していくための考え方を最後に局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 大規模な自治体である本市では電力消費量は大きく、市域外からの再エネ導入は不可欠であると考えております。そこで、長期安定

的に再エネを確保していくため、連携自治体の地域活性化に引き続き取り組むとともに新たな自治体との連携を進めていきます。また、連携自治体への地域貢献などの社会的意義をPRし市内企業の再エネ切り替えを促していくなど、需要と供給の両面から市域外からの再エネ導入をしっかりと進めてまいります。

○柏原すぐる委員 引き続き推進をお願いいたします。最後、コメントとして、先日の総合審査では我が党の田中（紳）委員からは除去土壤を用いた鉢植えについて、市長室や副市長室に置いたらどうかと提案させていただきました。これは質問しないのですけれども、やはり大事なのは気持ちを行動で示していくことかと思っております。ぜひ発電所のある連携自治体の地域と寄り添って横浜市の再エネを進めていただきたいと思います。

以上です。ありがとうございました。（拍手）

○大桑正貴副委員長 次に、深作祐衣委員の質問を許します。（拍手）

○深作祐衣委員 国民民主党・無所属の会の深作祐衣です。よろしくお願いします。

まず初めに、熱や燃料の脱炭素化について伺います。

私たちがエネルギーと聞いてまず思い浮かべるのは電気ですが、実は家庭や産業で使う熱や燃料も私たちの暮らしに深く関わっています。家庭ではガスでお湯を沸かし冬は灯油で暖を取りますし、製造業では加熱処理や殺菌など多くの熱を使い、商業施設では空調などにも多くのエネルギーが費やされています。こうした当たり前の行為が実は二酸化炭素の排出につながっていることを私たちは改めて認識する必要があります。スライドを御覧ください。（資料を表示）国の2023年度のエネルギー消費量を示したもので、赤線の部分、熱・燃料エネルギーは全体の72%を占めています。電気だけでなく熱や燃料の脱炭素化が重要であることが分かります。

エネルギーの大消費地である横浜市域の状況も気になるところですが、そこでまず、市域における熱・燃料エネルギーの利用状況について伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 市域における2023年度の熱・燃料のエネルギー消費量は約138ペタジュールであり、エネルギー消費量全体の約7割を占めています。

○深作祐衣委員 7割ということでございますので、2050年の脱炭素化の社会の実現に向け2030年の中間目標が近づく今、電気だけに注目するのではなく熱や燃料の分野も同時に進めていくことが不可欠であります。しかしながら、産業の分野では高温の熱が必要な場合も多く現状の電化技術では代替が難しい場面もあると聞いています。

そこで、熱・燃料の脱炭素化に向けた今後の取組について伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 脱炭素社会の実現に向けては化石燃料への依存度を大幅に減らしていくことが不可欠であり、割合の高い熱・燃料の脱炭素化に取り組んでいくことが重要でございます。そこで、設備や機器の省エネ化や再エネの活用、電気自動車の導入などの電化により化石燃料の使用を減らしていきます。また、事業者の皆様と連携して廃食油から航空燃料を生み出す取組や焼却工場からCO₂を

回収し利活用するメタネーションの取組により新エネルギーへの転換を図るなど、熱・燃料の脱炭素化を進めていきます。

○深作祐衣委員 横浜市全体としての方向性を明確に示していくことが市民や事業者の行動変容を促すことにつながると考えます。着実な推進を要望して次に移ります。

次に、GREEN×EXPO 2027について伺います。

私は、主に協会ではなく市民に向けて本市として行えることに重きを置いて質問したいと思います。開催まであと528日になりました。私の地元である都筑区でも関心が高まりつつあることを感じますが、一方で、瀬谷から離れた地域の方々——都筑もですが、会場までのアクセスが分かりにくい、なかなかイメージしづらいという声を聞きます。先ほど柏原委員の提示した18区の状況とも何となく相関がありそうだと思ったところです。次のスライドです。（資料を表示）こちらは右側が市のホームページで示されているアクセス図、左側が常任で提示されているものですが、なかなか横浜市民であっても自分のエリアからどうやって行くのかとイメージをしづらいものしか出ていない状況かと感じています。

そこで、会場へのアクセス方法の周知について検討状況を伺います。

○西岡GREEN×EXPO推進部担当部長 会場までの主な移動手段として会場近傍の4駅からシャトルバスの運行を計画しております、GREEN×EXPO協会作成のパンフレット等に記載されています。今後につきましては主要駅からの行き方、自家用車での推奨ルートなどの表現方法の工夫やSNSの有効活用など、アクセス方法が効果的に伝わる情報発信について協会と連携して検討していきます。

○深作祐衣委員 ありがとうございます。最寄りの駅からここでバスに乗るのだととかと言わると一気に関心も高まるかと思いますので、皆さんの工夫をぜひお願いしたいと思います。また、現在、大阪万博では次は横浜といった連携のPRが進められています。万博閉幕後、本市への注目はさらに高まると思います。

そこでまず、これまでのGREEN×EXPO 2027の広報PRの取組について伺います。

○越智GREEN×EXPO推進部長 市内の主要駅や商業施設での広告掲出、バスラッピングのほか特別仕様ナンバープレートの公用車への取付けなど、まちなかを彩る装飾を通じてGREEN×EXPO 2027の存在感を高める取組を進めております。さらに、GREEN×EXPO 2027の応援の輪を広げる取組Blooming RING Actionを市内大規模イベント等で展開し、市民の皆様の関心と期待を広げる契機としています。開催2年前など節目の機会には市内企業や花緑関係団体の方などを対象としたセレモニーを実施し、会場計画をはじめとした最新情報を共有しています。

○深作祐衣委員 私はここに来るまで前職で広報を8年間ぐらいやっていたのですけれども、やはりターゲット設定が重要だと思います。現時点では広くやっていらっしゃるのかと受けていますが、特に子育てしたいまちを掲げる横浜としては子供や子育て世帯へのアプローチをこれからは重視していただきたいと思います。というのも、GREEN×EXPO 2027という言葉だけではなかなか子供や子育て世代の関心を引きつけるのは難しいことだろうと。しかしながら、子供の行きたいという気持ちを引きつける

ことができれば、親も当然、共に足を運びますし、そのことによってなかなか私たち市民が自分事化しづらい脱炭素だったり、資源循環、こういった本市の取組を、市民はもちろんですが、市外の方にもしっかりと知らせる絶好の機会になるはずだと思っています。

そこで、子供や子育て世代に向けた広報をどのように展開していくかとお考えか、伺います。

○村上担当理事 これまで市内小学生や子育て世帯向けのメディアへのGREEN×EXPO 2027記事の掲載など、子供たちがGREEN×EXPO 2027を身近に感じられるような広報PRを行ってまいりました。特に次世代を担うお子様たちにぜひともGREEN×EXPO 2027に来ていただきたいと考えてございますので、子供向け広報ツールを充実するほか、例えば区役所の乳幼児健診ですとか親子向けイベントなど多くの子育て世代の皆様が集まる機会を活用して、GREEN×EXPO 2027の見どころや何を学べるかなどの情報を分かりやすく発信することで、お子様や子育て世帯の来場につなげていきたいと考えております。

○深作祐衣委員 次のスライドです。こちらは民間企業のいこーよさんの大阪・関西万博への関心調査を示したものでちょっと興味深いので持ってきました。行かない理由が書いてあるのですけれども、行かない理由は、入場料とかは大事ですけれども、混んでいるからとか暑いからというところが、やはり子供と一緒に外出するというのは、とにかく混雑の具合、暑さやそれをしのぐ場所の有無、そしてトイレ設備の状況、あとは何といっても交通アクセスなど、要はいろいろ様々気を遣いますというところです。こういった情報を詳細かつタイムリーに発信していただくことが非常に重要であり、そうでないとなかなか足も気持ちも遠のいてしまうというところ、ぜひ皆さんにはそれを踏まえて計画の検討をお願いしたいと思います。そして、こちらも参考ですが、大阪府では多分、府民向けにこういったページを作っていて、どういったパビリオンだと入りやすいみたいなこととかです。これは私も調べたのですけれども、子連れ、万博とかで検索するとこのページが出てくるわけです。府民だけではなく広く来場を検討している方にとって有益だと思いますので、こういった工夫にぜひ期待したいと思います。最後に、教育的意義について伺います。国際博覧会条約では博覧会とは公衆の教育を主たる目的とする催しと定義されています。環境、脱炭素の先進都市を掲げている横浜においてGREEN×EXPO 2027は単なるイベントでなく、子供や若者にとって貴重な学びの場になるはずです。

そこで、そもそも本市はGREEN×EXPO 2027の持つ教育的意義をどのように考えているのか、伺います。

○村上担当理事 感受性豊かな子供時代にGREEN×EXPO 2027という国際イベントを体験することは、未来を創る力を育むという点におきましても極めて意義深いものだと考えております。花、緑の大切さを知る、または環境負荷を減らす最先端技術や国際色豊かな文化に触れる、環境に優しい身近な取組を楽しみながら学ぶといった体験がお子様たちの心に深く刻まれるよう、GREEN×EXPO協会と連携し魅力ある博覧会をつく

り上げてまいりたいと考えております。

○深作祐衣委員 ありがとうございます。先ほども市内の全ての子供たちの来場を促すといった市長の言葉の引用はありましたけれども、やはりそのためにはまず前提として教育的意義があるのだということをしっかりと市民に対して、そして広く多くの方に対して示していただければと思います。

質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○大桑正貴副委員長 質問者がまだ残っておりますが、この際10分間休憩いたします。

午後2時53分休憩

午後3時5分再開

○大桑正貴副委員長 休憩前に引き続き決算第一特別委員会を開きます。

○大桑正貴副委員長 それでは、質問を続行いたします。

宇佐美さやか委員の質問を許します。

○宇佐美さやか委員 日本共産党を代表し質問します。よろしくお願ひいたします。

まず、脱炭素の取組について伺います。

今年の夏は全国で今までにない気温を記録しています。2013年度の基準年度よりも1.55度も上昇してしまった中で、真剣に気候危機打開のために脱炭素に取り組まなければならぬと感じています。今年は常にテレビで熱中症警戒アラートが発出されていることが画面に映し出され、繰り返し注意喚起をしていました。その注意喚起の報道でよく耳にしたのが暑さ指数という言葉です。

この暑さ指数とはどういう意味なのか、伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 暑さ指数ですけれども、人体の熱バランスに影響の大きい気温、湿度、輻射熱の3つを取り入れた温度の指標となっておりまして、熱中症の予防に広く用いられております。

○宇佐美さやか委員 参考に気をつけろということだと思いますが、局として連日猛暑日だった今年の暑さ対策の取組として実施してきたことは何か、伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 市民の皆様に熱中症予防対策などにつきまして7月に広報よこはまで周知しました。また、区役所や地域ケアプラザなどでチラシやリーフレットを配布しております。また、熱中症警戒アラートが発表される前日には防災情報Eメール等を通じまして注意喚起を行っています。さらに、外出時に暑さを一時的にしのげるクールシェアスポットを民間施設と連携いたしまして今年度は市内804か所に設置し運用する取組も行っております。

○宇佐美さやか委員 様々な対策をされたと思いますが、この暑さの原因となるCO₂の削減に効果的な取組は何か、伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 一般的に家庭部門でいきますとCO₂削減効果が高い取組といたしましては省エネ性能の高い住宅や太陽光発電設備の導入、再エネ電気への切替えなどが挙げられます。オフィスビルや工場などの業務・産業部門ではLED照明や高効率な空調や給湯器、太陽光発電設備の導入などが挙げられます。

○宇佐美さやか委員 市民の協力を得ないとできることばかりですが、本市の2030年度のCO₂削減目標は50%です。目標達成まであとどれくらいか、伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 市域の温室効果ガス排出量は基準年度であります2013年度は2159万トンとなっておりまして、2030年度目標を1079万トンとしております。2023年度までに既に544万トン削減しておりますが、今後、2024年度から7年間で536万トンを削減する必要がございます。

○宇佐美さやか委員 パーセンテージで伺ったのですが、残り5年間となっている中であと25%削減するという目標だと思うのですが、それでよろしいでしょうか。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 2024年度からとなりますので、2030年度までということで7年間となります。

○大桑正貴副委員長 何%かという御質問だと思います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 現時点で25%まで来ておりますので、残り25%となります。

○宇佐美さやか委員 あと25%削減するのは容易ではないと思いますが、今後の取組の方向性を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 2030年度の50%削減目標に向けてはCO₂削減効果の高い取組を積極的に進めていきたいと考えております。公共施設のLED化や太陽光発電設備の導入、省エネに資する高効率給湯器や住宅への再エネの導入支援などに取り組みます。あわせまして、脱炭素先行地域における完全脱炭素化の取組や次世代太陽電池の実用化など市域全体への普及拡大につながる取組を集中的に進め、脱炭素化の取組を加速していきます。

○宇佐美さやか委員 省エネ、再エネに注力するというところに賛同できるのですが、本市は、一方で、旧上瀬谷通信施設跡地で国際園芸博覧会、花博開催に向けて整備が進められています。CO₂を吸収する草木が減らされています。この場所で脱炭素社会のショーケースを目指すならば、よほどの実効性がなければ通用しないと思います。これまで、当市議団は出展内容の早期公表と税金を湯水のように使うような華美な装飾はやめるよう要望してきました。

改めて、開催地出展における発信拠点の建物整備の考え方を伺います。

○村上担当理事 発信拠点の整備に当たりましては、国際イベントにおける開催都市の出展としてふさわしい建物や展示としていく必要があると考えてございます。来館者の皆様に本市が目指す環境と共生する社会の姿をしっかりと体験していただくために、適切な規模や仕様となるよう留意しながらこれから検討を進めてまいりたいと思っております。

○宇佐美さやか委員 博覧会の開催趣旨に沿ったものにしていただきたいと同時に、費用については抑えていただくよう要望します。

そして、会場への輸送計画も示されました。内容に深刻な懸念があることから改めて確認させていただきます。

十日市場駅、瀬谷駅、三ツ境駅、南町田グランベリーパーク駅の4駅からシャトル

バスで輸送する計画となっていることを受け、十日市場駅を利用している住民から、開催中の大量のバスの往来で上下校時の児童の安全対策を危惧する声が届いています。会場までのルートに通学路があるですか人通りの多い道路などの安全対策をどう取るのか、伺います。

○村上担当理事 来場者輸送の検討に当たりましては、まず、基本となります来場者の利便性と地域の生活環境の双方に配慮するよう進めていく必要があると考えております。特に通学時の児童生徒の安全確保は不可欠と考えてございます。現在、十日市場駅周辺を含みますシャトルバスの走行ルート上を中心に通学路を把握してリスクの洗い出しを行っているところでございます。引き続き、地域の皆様や学校にも御意見をいただきながらGREEN×EXPO協会とともに対策の検討を進めてまいります。

○宇佐美さやか委員 しっかりと対策していただきたいのですが、そもそも有料入場者目標を半年で1000万人と想定しているのがこの壮大な輸送計画につながっていると以前から指摘してきました。このシャトルバスによる輸送計画はバス運転手の成り手不足、バス車両の確保、それをクリアできたとしても交通混雑が大変危惧されます。

改めて、こういった課題を踏まえ来場者の目標を現実的な数に見直すことで、さきに危惧していることを解消できると考えます。見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 現在、目黒交番前交差点の立体化や八王子街道の拡幅などによりまして道路交通の円滑化、特にハード部分の取組を進めているところでございます。また、バス運転士の確保に向けましては関係者と具体的な協議を進めおり、実現可能な計画であると考えております。引き続き輸送計画の具体化を図り、来場者の快適な輸送を実現していきたいと考えております。

○宇佐美さやか委員 会場周辺は当然なのですが、シャトルバスのルートの安全対策と住環境を保全する一番効果的な対策は過大な来場者目標を引き下げることです。改めて、見直しすることを強く要望します。

次は、上瀬谷開発の物流地区と観光・賑わい地区にダイレクトにつながる新たなインターチェンジについて伺います。

このインターチェンジは上下線の出入口があるので、東京都などへのトラックの自動運転専用道を整備する計画まであると聞いています。物流事業者と高速道路のNEXCO中日本への費用負担を検討していると思います。

物流事業者との費用負担の調整状況を伺います。

○落合上瀬谷交通整備部長 物流地区では民間事業者が自動運転等の新たな技術を活用し高速道路と直結する基幹物流拠点を計画していることから、事業者にもインターチェンジの事業費の負担を求めるものであります。負担していただく内容については現在事業者と協議を進めているところであります。

○宇佐美さやか委員 事業者と協議中ということですが、物流事業者とNEXCO中日本への相当の負担は当然だと思います。そしてさらに、今後、整備が予定され最大の利益を享受することになる巨大テーマパーク事業者にも相応の費用負担を求めていただきたいと考えます。見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 新たなインターインジは上瀬谷地区に整備する広域防災拠点の機能も最大限に発揮させるとともに、物流地区や観光・賑わい地区、新たな公園へのアクセス道路ともなります。さらには、地区周辺で事業を営む方やお住まいの方々も含め幅広く御利用いただくものであり、公共性の高い事業と考えております。整備に当たっては、国費の導入や高速道路会社への負担について調整を図りながら取り組んでいきます。

○宇佐美さやか委員 上瀬谷開発最大の利益を得る物流事業者やテーマパーク業者のために市民の税金を多く使われるのは理不尽です。本市の負担を低く抑えることを改めて要望します。

そして、もう一つ気がかりなことがあります。瀬谷駅から巨大テーマパークが計画されている場所に向けて2キロの地区を掘り、自動運転が可能なバスを連ねて走らせる新たな交通の計画が進められています。

この交通ネットワーク構築の考え方を伺います。

○落合上瀬谷交通整備部長 新たな交通は本市西部地域における交通空白地域の解消や鉄道路線間をつなぐ公共交通ネットワークの構築により誰もが移動しやすいまちの実現を目指すものであります。瀬谷駅から上瀬谷の区間は道路混雑の抑制や来街者の円滑な輸送を図るためにバス専用道を整備します。また、上瀬谷から北や瀬谷駅から南へは環状4号線などの既存インフラを活用することを考えております。

○宇佐美さやか委員 先ほどから地域住民が使うと言っていますが、この計画は路線の途中で、住宅地で乗車する想定ではありません。真っすぐ巨大テーマパークに向かう地下道です。テーマパーク事業者の利益確保のために整備されるとしか思えない計画にもかかわらず、何度も聞いても違いますというお答えです。

この整備で一番恩恵を受けることができるテーマパーク事業者にこそ費用負担を求める見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 新たな交通につきましては本市西部地域の道路混雑の抑制や公共交通の利便性向上を図り、持続可能な地域交通体系を構築するものでございまして、こちらも公共性の高い事業でございます。そのため本市が主体となりインフラ整備を行いますが、国費等の導入、また市費負担が極力少なくなるよう調整を進めています。

○宇佐美さやか委員 一生懸命、公共性が高いとおっしゃっていますけれども、先ほども言いましたが、地域の住民が乗れる場所がありませんので——地下道そのままを行くのです。バスについても地下を走るのは2キロだけ、既存の後の道路は混むことは間違いないと思います。仮に国際園芸博覧会が成功したといつても、気候危機対策の仕事が皆さん終わるわけではありません。局の皆さん役割は脱炭素社会の実現に向けて先頭を走ることです。省エネと再エネ社会の実現が鍵だと思っています。

それに本気で取り組んでいただきたいと思いますが、見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 今、委員がおっしゃいました、私も、脱炭素の取組をしっかりとGREEN×EXPO 2027の後を含めてやっていくというのは我々の使命だ

と考えております。そういう意味でもこの公共性の高い事業を行うことで、今、それぞれ自家用車とか、そういうものを使っていることも、公共交通機関として代替していくというのは、この活性化とともに脱炭素に非常に貢献するものと考えておりますので、しっかり取り組んでいきたいと思います。

○宇佐美さやか委員 改めて、装飾華美なものにならないような建物にしていただくことと1000万人の有料来場者数の目標を引き下げる求めまして質問を終わります。

○大桑正貴副委員長 次に、藤代哲夫委員の質問を許します。（拍手）

○藤代哲夫委員 自由民主党の藤代哲夫でございます。脱炭素・GREEN×EXPO推進局決算を順次質問させていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

まず、令和6年度の決算について伺います。

この脱炭素・GREEN×EXPO推進局は新局ということで1年が経過したということであります。局の名前のとおり脱炭素として掲げるカーボンハーフ、カーボンニュートラルといった中長期の目標の下、また、それらを進めていく過程としてGREEN×EXPO 2027の成功、その後に控える上瀬谷のまちづくりといった横浜市にとって重要な施策を担っています。

新局として1年、折居局長は就任間もないですけれども、就任間もない局長に決算の所感を聞いてもどうなのかと思いましたので、本当は平原副市長に聞きたいのですけれども、折居局長に伺います。（笑声）

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 新局として初年度となりました令和6年度でございますが、実は私は戦略企画部長として従事しておりました。脱炭素化に向けた行動変容、イノベーション、GREEN×EXPO 2027の開催、上瀬谷のまちづくりにつきまして一体的に取り組むことを意識しまして、試行錯誤しながら施策を推進した一年であったと感じております。528日後に迫りましたGREEN×EXPO 2027を通じまして循環型社会の姿を世界に向けて発信し、その成果を上瀬谷のまちづくりに生かし、そして、郊外部の活性化拠点を形成して横浜のさらなる発展につなげていくとともに環境と共生する社会をつくり、こうした大きなビジョンを描きながら取り組んでいきたいと考えております。

○藤代哲夫委員 部長をやられていたということは私も理解しておりますので、ぜひ局長になられましたので、今後は局長としての職責をしっかりと果たしていただきたいと思います。この上瀬谷という市の郊外部から将来の横浜市の在り方を示していくというとても大きな使命が課せられている組織だとも私は思いますので、引き続き、それぞれの節目、節目を強く意識しながら、今日も様々質問が出てきますけれども、スピード感を持って事業を進めることをお願いいたします。

それでは、局の施策について順次質問を行ってまいります。

まず、脱炭素社会の実現に向けた取組について伺います。

今年の夏は大変暑い夏でありました。横浜でも観測史上最高の38.1度を記録するな

ど暑さ対策をはじめとした温暖化対策を進めていかなければならぬと改めて認識させていただいたところです。令和3年6月には我が党が中心となりまして横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例を制定し、令和5年度からは全ての局、統括本部から脱炭素施策の実施状況を報告する取組もスタートしています。横浜市は377万人が生活する日本最大の基礎自治体であり、大都市として温室効果ガス排出量の抑制に積極的に取り組んでいく必要があると思います。

そこで、市域の温室効果ガス排出削減の現状について脱炭素社会移行推進部担当部長に伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 2023年度の横浜市域の温室効果ガス排出量は1615万トンとなっております。基準年度である2013年度と比べますと25%の減少となり、2013年度以降では過去最少となっております。

○藤代哲夫委員 この2030年カーボンハーフという高い目標を設定しているため、今後、排出削減の取組をさらに進めていく必要があります。そのためには、まず、市域の温室効果ガスの排出削減の状況をより具体的に把握することも必要だと思います。

そこで、部門別の温室効果ガス排出削減の現状について脱炭素社会移行推進部担当部長に伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 基準年度であります2013年度と比べますと各部門の削減状況は家庭部門で20%、業務部門で28%、産業部門で24%、エネルギー転換部門で45%、運輸部門で12%の減少となっております。

○藤代哲夫委員 スライドを使用します。（資料を表示）こちらの資料は脱炭素GREEN×EXPO推進局の事業概要から抜粋させていただきました。スライド右側のサステナブルなグリーン社会の実現に向けた取組として、左側には市役所の率先行動、そして市民の行動変容、事業者の行動変容、脱炭素イノベーションと4つの柱を推進していくということが記載されています。

そこで、この目標の達成に向け4本柱の取組をどのように進めていくのか、これは局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 脱炭素化を進めサステナブルなグリーン社会を実現するために4本柱の取組を強力にスピード感を持って推進していきたいと考えております。公共施設への再エネ導入やLED化の目標を前倒しするなど市役所が率先して取り組みます。また、住宅への再エネ設備等の導入支援や脱炭素経営につながる支援、脱炭素行動の普及啓発なども進め、市民や事業者の皆様の行動変容を促進してまいります。さらに、次世代太陽電池などの先進技術を活用し脱炭素イノベーションを創出するなど重層的に取り組んでいきます。

○藤代哲夫委員 それでは、この4本柱のうち市民の行動変容、そして脱炭素イノベーションの2つについて伺ってまいりたいと思います。スライドを使用します。まずは、市民の行動変容についてであります。脱炭素・環境施策統一スローガンYOKOHAMA GO GREENは市と市民、事業者が一丸と成って脱炭素環境施策を推進し環境に優しい行動の実践を目指す合言葉として昨年9月に制定されました。そして、今年

度には市民の方に実践いただきたい環境に優しい行動を10個まとめたYOKOHAMA GO GREEN 10ACTIONが制作されています。

そこで、このYOKOHAMA GO GREEN 10ACTIONの策定意図について脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 脱炭素に取り組む必要性は感じていても何をしたらいののか分からぬという意見が多くあることを踏まえ、実践していただきたい行動を分かりやすく明確にまとめ、脱炭素行動の導入編として策定しました。また、地産地消、ごみ分別、環境活動の推進など本市の様々な環境施策と結びついた行動を明示することで、各施策のPRや市民参加の促進にもつなげたいと考えております。

○藤代哲夫委員 すみません、スライドを忘れていました。このYOKOHAMA GO GREEN 10ACTIONであります。市として行っていただきたい行動が明確に示されていることが市民の皆さんにとって取り組みやすいということもあるうかと思いますけれども、分かりやすいと感じます。このYOKOHAMA GO GREEN 10ACTIONを活用して今後市民一人一人の実際の行動に結びつけていくためには、私は区役所の連携は欠かせないのでないかと思います。日頃からイベント等で区役所は脱炭素の啓発活動等を行っていますので、各区の取組はそれぞれあると思いますけれども、連携することでより効果的になるのではないかと感じます。

そこで、この市民の行動実践に向けた区との連携状況について脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 目に見えないCO₂を意識するきっかけとするため、今年度、個人の年間CO₂排出量を測定するツールを導入し全区のイベント等で市民の皆様に体験いただく予定です。また、金沢区、鶴見区、神奈川区と連携しイベントの課題等に応じた脱炭素行動を促す取組を企画しており、例えば金沢区の花火大会ではごみの分別をテーマにごみステーションの運営を行い、その際、色やアイコンを使用して分別パネルの視認性を高め、市民の分別意識向上に取り組みました。今後、参加した市民の様子や各企画の取組結果を特設サイトにて発信し、さらなる行動につなげていきます。

○藤代哲夫委員 実は私の地元神奈川区も今週末、区民まつりが開催されます。局と神奈川区が連携して、横浜FCとコラボレーションしたステージであるとかベースの企画があると聞いております。この脱炭素環境施策のシンボルとしてのYOKOHAMA GO GREENは、具体的な行動を市民に示すYOKOHAMA GO GREEN 10ACTIONをベースとして、さらに行動実践に向けた新たな取組にもトライしていくこと、市民の行動変容に向けた今後の展開に私自身は期待させていただいております。

そこで、市民行動変容に向けた今後の普及啓発の方向性を局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 YOKOHAMA GO GREENというスローガンの下で進めています。今回の新たな取組手法や効果を検証しながら、より多くの皆様に脱炭素行動を実践いただけるよう区との連携を強化するとともに、次世代を担う子供たちに向けてSNSやキャラクターを活用した発信に取り組みます。あわせて、横浜グ

リーンエネルギーパートナーシップ事業のように脱炭素設備の導入により生まれた環境価値を市域に還元するといった市民が行動の効果を実感できるような取組を進めていきます。

○藤代哲夫委員 ここでちょっと提案なのですけれども、新たな啓発を市民の方々に進めていくためには連携先を増やしていくことが必要だと思います。例えば地域には少年野球であるとか少年ソフトであるとかバスケットであるとか子供たちを含めた様々な方が関わる地域のスポーツ団体等がたくさんあります。スポーツのできる環境を維持するということもありますし、環境問題に関心の高い団体も私は多いと思いますので、ぜひそういう地域のスポーツ団体、そういった団体も巻き込んでもらって、幅広く、また幅広い場所で活用いただけるよう進めていただくことを要望させていただきたいと思います。これは要望させていただいて次の質問に移りたいと思います。

次に、家庭向けの省エネ、再エネの促進に向けた取組について伺います。

横浜市では令和5年度、令和6年度の2か年で国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した省エネ家電購入促進事業、先ほども質問が出ていましたけれども、エコハマが行われました。ちょっと今、私はお聞きしたいのですけれども、今日、横浜市民の責任職の方がどれだけいるか分からないのですが、エコハマを利用した方はいらっしゃいますでしょうか。手を挙げてください。ちょっと多いのか、少ないのか分からぬですけれども、(笑声)使っていらっしゃる方も結構いるということ就可以了けれども、このエコハマについては脱炭素に向けてCO₂削減効果だけではなくて経済波及効果についても期待された事業であると認識していますが、局長も今、手を挙げられましたよね。

2年間実施した省エネ家電購入促進事業エコハマの評価を局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 2年間で合計10万人を超える市民の皆様に利用いただき、約13万台の省エネ家電が導入され、CO₂削減量は約8000トンになりました。脱炭素社会の実現に向けた省エネの推進に加え消費喚起としても一定の成果を終えられた取組であったと考えております。さらに、令和6年度のまちの電器店での販売額が令和5年度に比べ4割程度増加するなど、地域経済への波及効果もあったと考えております。

○藤代哲夫委員 多くの市民の方々がこの制度を活用したことは分かったのですけれども、今、局長から答弁がありました地元の電器店の方と少し話をさせていただいたのですけれども、いわゆる制度の報告の申請が非常に煩雑だったという声を聞きました。いわゆる行政に対しての報告申請が非常に煩雑だったということもお聞きしましたので、市民の方々はこの制度を活用してという部分はある意味成功したと思うのですけれども、少し課題もあったのではないかと感じています。今年度はエコハマに代わる事業として横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業を実施しています。

そこで改めて、この横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業の狙いを脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 本事業では太陽光発電設備と蓄電池やおひさまエコ

キュー、電気自動車をセットで導入するための支援を行い、そこで創出された再エネの自家消費を促す、いわゆるエネルギーの地産地消の推進を図ります。さらに、そこで生まれるJ-クレジットを活用し、設備導入によるCO₂削減量を市内で開催される大規模イベント等にオフセットすることで、CO₂削減に貢献していることを実感し、行動変容につなげていただくことを狙いとしております。

○藤代哲夫委員 市民の方々が制度を活用していただくことが何より大切だと思いますので、しっかり周知をしながら進めさせていただきたいと思います。今回、エコハマから横浜グリーンエネルギーパートナーシップに移行したように省エネから再エネへシフトして支援を行っていますけれども、この脱炭素社会の実現に向けては省エネ、再エネ、両方の取組をしっかりと行っていくことが重要であると考えます。

そこで、この家庭部門の脱炭素化を進めていくためには省エネ、再エネを両輪で推進していくことが重要と考えますけれども、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 都市部であります横浜では再エネの創出に限りがありますので、脱炭素社会の実現に向けては省エネの取組をしっかりと進めることが重要であると認識しております。太陽光発電設備の導入や再エネへの電力切替え支援等に加え、省エネ施策としてエコキュートやエネファームの導入支援、家庭でのLED照明への切替え等を促進するなど再エネ、省エネの両輪で家庭部門の脱炭素化を推進してまいります。

○藤代哲夫委員 先ほど答弁でもJ-クレジット制度の活用など、新たな試みも実施するということですので、様々工夫を試しながら取り組んでいただきたいと思います。市民の方々が要は脱炭素に取り組みやすい環境を整えることも大切な考え方だと思いますので、ぜひ省エネ、再エネの取組を着実に進めていく、より多くの家庭で実践につながっていくことを期待して、次の質問に移ります。

次に、衣類の循環に関する取組について伺います。

今年の9月に公表されました新たな中期計画の基本的方向の中では循環型都市への移行を位置づけています。その取組の一つである衣類の循環について着目してみたいと思います。製造する過程で多くの資源、エネルギーを使用する衣類でありますけれども、近年、ファストファッションの流行などによって衣類が大量に生産され消費される傾向にあると、大量生産、大量消費の傾向にあると感じています。民間事業者も着なくなった服をただ捨てるということではなくて、店舗に持つてき店舗にある衣類の回収ボックスに出すことも行っています。

横浜市でもこのような衣類回収に関する実証実験を公民連携、民間企業などとも連携し昨年度実施したと聞いていますが、令和6年度の衣類回収実証実験の実績、そして、課題を脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 実証実験では民間企業や商店街、大学など市内21か所に回収ボックスを設置しました。3か月で約1.5トン回収することができ、最も多かったのは商店街、次いで大学という結果になりました。衣類を出した参加者からは回収した衣類がどのように使われているのかを知りたいといった声もあり、回収後か

ら再製品化、消費者への提供までの仕組みづくりをしっかりと構築するとともに環境への貢献について示すことで、市民の皆様のさらなる行動につなげていく必要があると考えております。

○藤代哲夫委員 私の地元の神奈川区の六角橋商店街も実はこの回収ボックスの取組に参加したのですけれども、分かっている人はこの商店街に訪れてそこで回収ボックスを利用するということなのですけれども、どこにあるか分からないとか管理の方法の点からも商店街で設置するというのはなかなか難しいのではないかという率直な意見をいただいたところであります。こうした点からもこのままの形では参加される方の理解は得られにくく工夫が必要だと思うのですけれども、この実証実験の課題を踏まえた令和7年度の取組内容について脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 今年度はこの取組に賛同いただいている複数の大学における衣類の回収と併せてゼミや大学授業のテーマとして取り込むなど、これから循環型社会を築いていく学生と連携した取組を進めています。また、市民の皆様に循環を実感していただくため、回収した不要な衣類から新たな製品へ再生する取組も事業者との協働で進めています。

○藤代哲夫委員 新たな取組には、衣類の回収ということの作業だけではなくて回収する事業者、そして製品化する事業者、様々な事業者の方々の協力が不可欠であります。今、御答弁にもありましたけれども、衣類の回収、再生の取組は地域であるとか大学、事業者等の様々な主体と連携していくべきと考えますけれども、これは局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 衣類の回収、再生に向けて回収ボックスの設置者、回収し新たな製品に再生する事業者、製品を販売する事業者など、様々な主体による新たな仕組みの構築に取り組んでいきます。また、再生された新たな製品をまずは環境活動をされている地域の皆様方に御活用いただくことなど、横浜の強みである市民力を生かしながら資源を循環させていきます。こうした取組を効果的に発信することで行動の連鎖につなげ、循環型社会の形成に貢献していきます。

○藤代哲夫委員 衣類を回収する入り口というのは、もう相当その取組としてはでき上がってきているのではないかと思います。一方で、衣類のリサイクルは今、ちょっと課題も申し上げさせていただきましたけれども、非常に難しい取組だと思っておりまして、新たな製品に再生する出口があつて初めてこの循環の取組になっていくということが成り立ちますので、今回のように技術力を必要とする新たな取組を進めていく際は、とかく大企業に偏りがちな部分もあると思うのですけれども、ぜひ市内の中小企業も巻き込んでいただきたいと思います。課題も多いし、また、道のりも長いと思いますけれども、循環型社会の実現を目指して取組を進めていただくことを要望し次の質問に移ります。

次に、4本柱の脱炭素イノベーションについて伺ってまいりたいと思います。

横浜市ではみなとみらい21地区が2022年4月に選定されました。2030年のカーボンハーフの考え方方に立ちまして、使用する電力のCO₂排出実質ゼロの達成を目指し取

組を進めています。オフィス、商業施設が集積するみなとみらい21地区は電力の一大需要地である一方で、都市部であるがゆえに再エネを発電するポテンシャルは低く、この地区での再エネ化の達成はまさに大都市における脱炭素の全国的なモデルケースにもなるのではないかと思います。参加施設からは脱炭素先行地域を市がPRすることで施設のPRにもつながっているという意見や、再エネ電力への切り替えは一般的にコストが増加するため早期の切替えは難しいといった声があると聞いています。様々な評価があります。しかし、ここで足元の取組状況をしっかり確認して、そして、今後の取組を進めていくべきだと考えます。

そこで、この脱炭素先行地域の取組状況について脱炭素社会移行推進部長に伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 脱炭素先行地域の取組は趣旨に賛同いただいたみなとみらい21地区の32施設の皆様とともに開始しました。その後、施設への参加の働きかけを重ね、現在43施設まで拡大しています。各施設における再エネ電力の導入に加え複数の施設が一体となり、循環経済につながるペットボトルの水平リサイクルや電力需給の逼迫時に施設側で節電を行うデマンドレスポンスなどに取り組んでおります。

○藤代哲夫委員 この参加施設と一体となった取組を展開していることはよく分かりました。現在の参加施設は43施設ということですので、まち一帯での取組を加速していくということ、さらには、このみなとみらい21地区の脱炭素化を達成するためにはより多くの施設に参加していただくことが必要であります。

そこで、この参加施設を増やすための今後の取組を局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 これまで、地域全体の魅力が更に高まるよう先行地域での様々な取組を積極的に発信しながら参加を働きかけてきました。サステナブルなグリーン社会への貢献や施設のイメージアップに加え、例えば地域一体でのペットボトルの水平リサイクルが廃棄ボトルの回収コストの低減につながることなど、経済的メリットについても併せてPRすることでさらなる参加を促していきます。

○藤代哲夫委員 みなとみらい21地区の脱炭素先行地域の取組は2030年度までの取組であります。それ以降も引き続き継続させていくとともに、2050年のカーボンニュートラルに向けてはこのモデルを成功事例として全市的に広げていくことが重要だと思います。

そこで、脱炭素先行地域の取組を市内に横展開していくべきと考えますが、これは平原副市長の見解を伺います。

○平原副市長 今、みなとみらい21地区で脱炭素先行地域の取組を進めておりますけれども、電力の消費が大きい都心部におきまして地域で脱炭素モデルを確立する先導的な取組であると考えております。エリア一体で脱炭素を進めていくノウハウや市有施設を有効活用した再エネ設備の導入など多くの知見が得られることが期待しているところでございます。まずはみなとみらい21地区での目標達成に向けて公民連携でしっかりと進めるとともに、地域特性を踏まえたほかの地域への展開を検討していきたい

と考えております。

○藤代哲夫委員 ゼひよろしくお願ひします。まずはこのみなとみらい21区での取組というのを先行的にやった中で、それをどう全市的に取り組んでいくか、戦略的な取組をお願いしたいと思います。全市的な2050年までのカーボンニュートラルの実現につながっていくということを期待して質問に移りたいと思います。

次に、脱炭素の国際展開について伺います。

今、世界に目を向けてみると、異常気象が経済や社会基盤に甚大な打撃を与えるとともに人々の暮らしや命を脅かしています。このような事態に対し国際社会が危機感を共有して、そして連携して取り組むことが重要だと私は思います。横浜市では市民や企業と連携して脱炭素の取組を進めており、これまでの知見、ノウハウを生かし積極的な国際展開に取り組んでいます。こうした積み重ねが環境先進都市としての横浜の信頼、評価を国際社会の中で確かなものにしていくと考えます。

そこで、戦略的に国際社会への働きかけを強化して横浜の存在感と発言力をさらに高めていくことが重要だと思いますけれども、これは平原副市長に伺います。

○平原副市長 これまで横浜市の脱炭素や循環型社会に向けた取組をローマ教皇庁主催の国際会議もございましたIPCCの専門家を横浜に招いたセミナーでも発表させていただきました。こうした様々な機会を捉えて国際社会に発信してきたところでございます。その中では、公民連携で進めている脱炭素先行地域の取組を大変高く評価いただきなど手応えを感じているところでございます。今後とも、環境と共生する社会の姿をGREEN×EXPO 2027もございます。それから、国際会議等を通じまして世界に力強く発信して環境先進都市としてのプレゼンスを高めていきたいと考えております。

○藤代哲夫委員 今、平原副長おっしゃったプレゼンスがこのGREEN×EXPO 2027だと思いますので、あらゆる機会を捉えてこの横浜市の取組を発信していただくことを要望させていただきます。

次に、GREEN×EXPO 2027における本市の出展について伺ってまいります。

9月18日の常任委員会の資料を拝見させていただきました。その中身としては、横浜市も開催地として会場内のUrban GX villageにおいて建物空間を活用し、発信拠点を設ける予定と伺っています。この発信拠点では、未来に向けて挑戦する市民、企業の方々とともにこれから的生活スタイル、未来を変えるテクノロジーを世界に向けて発信していくということあります。

そこで、この発信拠点において未来を変えるテクノロジーを有する企業の協力をどのように得るのか、これは村上担当理事に伺います。

○村上担当理事 横浜市にはグリーン社会の実現につながる先進的な技術を有する企業が多数立地しております。こうした企業の技術力をぜひ本市の出展の場で生かしていただきたいと考えております。例えば模型ですとか装置、建築資材などの形で御協賛いただけるよう広く募集を行う予定でございます。最先端の環境技術を通じて来館者の皆様に未来への期待と新たな可能性を十分に感じていただけるような施設づくりを目指してまいります。

○藤代哲夫委員 企業の協力を得ることができたとしても工夫というものが必要であると思いますし、ちょっとありがちなのは一般的な展示会の形式みたいな感じになってしまう。これはどうにもならないと思います。意味がないと思いますので、GREEN×EXPO 2027という特別な機会である以上、展示会ということとは異なる技術の見せ方が求められると思います。

そこで、企業の技術の見せ方についてどのような工夫を検討しているのか、これも村上担当理事に伺います。

○村上担当理事 委員がおっしゃったとおり単なる展示会にならないような工夫が必要と考えております。企業の皆様から協賛いただいた技術を来館者の皆様が実際に触れたり、音や光、温度、さらには香りなどを直接体験していただくことでその魅力や可能性を楽しむことができる、いわゆる体験型の見せ方を予定してございます。さらに、こういった技術で実現される未来のまちや暮らしの風景を描き出し、大型の映像装置などの演出も通じて横浜らしい循環型社会の姿を発信していきたいと考えております。

○藤代哲夫委員 体験型というのは非常にいい取組だと思いますので、進めていただきたいと思います。大企業の協力ということもさることながら、横浜市内には魅力的で優れた環境技術を有する市内の中小企業の方々も多くいらっしゃいます。

そこで、この発信拠点における技術展示に市内中小企業が参加できるような仕組みを考えていくべきと考えますけれども、これは局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 協賛の募集に当たりまして市内中小企業に御参加いただけるよう、ウェブサイトやSNSを活用した広報に加え機会を捉えて積極的にお声掛けをしていきます。さらには、発信拠点におきまして経済局や関係団体と連携しましてピッチやマッチングイベントなど中小企業が参加できる取組を計画しているところでございます。このように、循環型社会の実現に取り組む企業の皆様が企業同士であったり、あるいは来館者の方々と相互に交流できるこのような機会を創出していくきます。

○藤代哲夫委員 ぜひ、何度も申し上げて恐縮ですけれども、展示会にならないようにお願いしたいと思います。また、先進的な技術を有する市内中小企業、今御答弁もありましたけれども、そのことに加えて、この横浜においては地域ブランド、花を育てたり、市内の花卉農家の方々もいらっしゃいますので、ぜひ幅広に少し意見を集約、聞いていただいた中で、幅広な取組を要望したいと思います。

次に、GREEN×EXPO 2027の来場者輸送の取組について伺います。

閉幕まで1週間を切った大阪・関西万博は大いに盛り上がりを見せています。1年後に開幕するGREEN×EXPO 2027にとっても大阪以上に来場者輸送が成否の鍵を握っていると考えています。

今年の5月にGREEN×EXPO 2027来場者輸送実施計画の初版が公表されましたけれども、まず、来場者輸送実施計画（初版）を踏まえた検討状況と今後の進め方を村上担当理事に伺います。

○村上担当理事 安全かつ円滑な来場者輸送の実現に向けて、GREEN×EXPO協会と横浜市が連携して国などの関係者とともに調整しながら検討を進めているところでございます。特に5月に発表されました来場者輸送実施計画の初版の公表という行為をきっかけといたしまして、直接、輸送に関わる事業者や関係者の方々との調整を本格的に進めるとともに、地域の皆様からも御意見をいただきながら輸送対策の具体化、深度化を図ってございまして、今後も検討をさらに進め計画に反映させてまいります。

○藤代哲夫委員 先日、県のバス協会の関係者の方々から様々意見交換をさせていただきました。県バス協会の関係者の方々の御協力をいただかないと成り立っていないかと思いますし、実際に不安があると少し危機感も感じたところであります。

どのような状況なのか、大変気になっているところなのですが、車両運転手の確保に向けた現在の取組状況を西岡GREEN×EXPO推進部担当部長に伺います。

○西岡GREEN×EXPO推進部担当部長 GREEN×EXPO協会と連携し、県内のバス事業者に対し具体的な条件を提示しながら協議を進めています。あわせて、東京都内のバス事業者に対しても説明を行っており、調整を図っていく予定です。また、8月には協会が車両や運転士の確保及び会期中の運行管理などを請け負う業務委託契約を旅行代理店と締結しました。今後、同社の知見や営業網なども活用しながら車両や運転士の確保に向けた取組を加速させていきます。

○藤代哲夫委員 先日、契約となった受託事業者、この事業者がポイントになってくると思いますので、密に連携を図っていただいて情報共有をしていただきたいと思います。大阪・関西万博では新大阪・大阪駅などと会場を直接結ぶシャトルバス、いわゆる直行バスが運行されています。

GREEN×EXPO 2027でも遠方から来場される方は多く直行バスのニーズは大きいと思うのですけれども、直行バスの導入により来場者の交通利便性を高めるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 主要ターミナルと会場を乗換えなしで結び座つて移動できる直行バスは、来場者の負担を大幅に軽減するとともに会場近傍4駅を発着するシャトルバスを補完する手段にもなることから、GREEN×EXPO協会とともに実現に向けて精力的に取り組んでいるところでございます。現在、新横浜駅や横浜駅、羽田空港などを候補地といたしまして運行手法や乗降場所などの検討を進めております。引き続き、具体化を図ってまいります。

○藤代哲夫委員 ぜひよろしくお願ひいたします。来場者を確実に輸送することは、これらの輸送対策に加えて日常的な交通の円滑化を図ることが必要だと考えます。特に会場となる上瀬谷の周辺については時間帯によっては渋滞が発生をする、会期中はさらに来場者交通を行うため大混雑が予想されます。

そこで、このGREEN×EXPO 2027に向け会場周辺の交通円滑化の対策をさらに進めていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 会場周辺におきましては、道路の拡幅整備や交

差点の立体化など以前から道路ネットワークの強化を進めております。さらに、新たに複数の交差点改良に着手するなど交通容量の拡大にも取り組んでおります。あわせて、GREEN×EXPO 2027期間中の一般交通の分散や平準化を図るため、交通需要マネジメントの実施に向け検討を進めています。交通円滑化対策はGREEN×EXPO 2027の成功に向けて欠かせない取組でございます。あらゆる視点から施策を講じ、効果を最大限に高めていきます。

○藤代哲夫委員 ゼひよろしくお願ひします。この輸送計画は、我が会派といたしましても、さらにこの4定、また来年に向けてしっかり確認をしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

最後に、GREEN×EXPO 2027における会場外での取組について伺います。

スライドを使用します。（資料を表示）これは、私は行っていないのですけれども、自由民主党の市会議員有志が先日、大阪・関西万博に視察に行った際、大阪城、梅田などの繁華街、関西国際空港などを中心に大阪のまち全体でエンターテインメントを提供するSatellite EXPOという取組が実施され、万博の盛り上げに一役買っていることを実際に確認してまいりました。スライドを使用します。例えば大阪城では「名探偵コナン」を使った楽しみながら文化に触れられる謎解きが体験できて、万博で来場する多くの観光客、いわゆる子供から大人までということになるのでしょうか。観光客に地域全体の魅力が伝わる仕掛けとなっていたということあります。GREEN×EXPO 2027も大阪に匹敵するビッグイベントでありますので、多くの人が横浜に集まります。この機会を捉えて市域全体にGREEN×EXPO 2027の盛り上がりを広げない手はないと考えます。

そこで、このGREEN×EXPO 2027の会場外での取組の現在の検討状況について局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 国内外から多くの来訪者が集まります都心臨海部を中心に、GREEN×EXPO 2027開催を契機としたにぎわい創出に向けまして関係区局などと横断的に検討を始めているところでございます。横浜ならではの多彩なイベントや都心臨海部の魅力的なまち並み、オール横浜、横浜全体をこのGREEN×EXPO 2027と併せて楽しんでいただけるよう、市内を周遊する施策やプロモーションを含め検討していきます。

○藤代哲夫委員 今御紹介している大阪のSatellite EXPOなのですけれども、民間が主導となって実施しています。スライドを使用します。中でもトヨタが協力しているA I通訳型観光バスというのがあるのですが、これはA Iのロボットガイドとコミュニケーションを取りながら最先端のXR映像の演出も楽しめる移動式エンターテインメントでありますし、非常にクオリティーの高いものであったと聞きました。動画もあるのですけれども、動画は流せないので、このA I通訳型観光バスというものが非常にクオリティーが高いということありました。こういったコンテンツは民間の力なしには実現できませんので、横浜市においても、会場外の取組を行うに当たっては民間の力の活用が不可欠だと思います。

そこで、この会場外の取組に公民連携で取り組んでいくという考え方について平原副市長に伺います。

○平原副市長 これまで横浜のにぎわいは地元の方々や企業、関係団体の皆様とともにつくり上げてきております。GREEN×EXPO 2027会期中も会場外の盛り上げにはこういった民間の方々の協力が欠かせないと考えてございます。今、委員のほうから大阪の事例をいろいろ御紹介いただきましたけれども、私どもとしましても、ホテルなどの観光関連事業者をはじめメディア、交通事業者等、様々な分野の方々に関わっていただきまして、GREEN×EXPO 2027開催時ならではのコンテンツを開拓することによりまして、来場者に横浜の魅力を感じていただき市域全体の活性化につなげていきたいと考えております。

○藤代哲夫委員 GREEN×EXPO 2027開催期間中は会場だけじゃなくて横浜全体が盛り上がっていく、特別なエリアになっていくことが必要だと思います。GREEN×EXPO 2027来場者をはじめ本市を訪れる全ての方々が会場内も、そして会場外でも最大限盛り上がることができるよう取組を進めていただくことを要望し、私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○大桑正貴副委員長 次に、関勝則委員の質問を許します。（拍手）

○関勝則委員 自由民主党の関勝則でございます。藤代委員に引き続いでどうぞよろしくお願ひいたします。

前の藤代委員とのやり取りでも確認いたしましたが、2030年のハーフカーボンの達成、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、令和6年度は市役所の率先行動、市民の行動変容、事業者の行動変容、そして脱炭素イノベーションの4つの柱立てをして施策を推進してきた年であったと思います。

まずは、脱炭素の取組から順次質問してまいります。

初めに、次世代自動車の普及促進について伺います。

本市では市役所の率先行動として公用車への次世代自動車の導入を進めており、2030年度までにバスや緊急車両等を除く一般公用車における電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車の導入割合を100%にする目標を掲げています。こちらのスライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは令和5年度の条例に基づく報告書を私のほうで一部加工した資料になりますけれども、2023年度末時点における一般公用車のうち電気自動車が6.5%、プラグインハイブリッドが1.5%、燃料電池自動車が1.6%、ハイブリッド自動車が29.7%、合計39.3%が次世代自動車等となっております。2013年度末時点の合計5.2%から着実に車両の切替えが進んでいることが分かるかと思います。しかしながら、脱炭素社会の実現には公用車だけでなく市内全体の自動車の切替えが不可欠でもあります。私の周りでもガソリン車からハイブリッド自動車に乗り換える方が増えてきたということを考えますと、とはいえ、まだまだガソリン車が多い印象があります。

そこでまず、市内に登録されている自動車における次世代自動車等の割合及びその

うちハイブリッド自動車が占める割合について伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 2023年度末時点での市内に登録されている特種車両を除く乗用車、貨物車は約131万台ありますが、そのうち次世代自動車等は約32万台、割合として約25%となっております。また、その約95%に当たる約31万台がハイブリッド自動車となっております。

○関勝則委員 依然として約4分の3の車両がガソリン車など化石燃料を使う車であり、改めて市の率先行動が進んでいることがよく分かりますけれども、これら市内の車両も切り替えていただけるように積極的に取り組んでいく必要があるかと思います。また、世界的にも電気自動車の販売が停滞してきている中、日本が誇る技術であるハイブリッド自動車の価値が見直されてきております。今御答弁いただいたような数字がもう如実に表れているのかと思います。2024年1月から12月までの1年間における軽自動車を含む乗用車販売台数のうちハイブリッド自動車の割合は5割を超えて、前年度比でも8ポイント増加しており、販売状況にもその傾向が表れています。今後も、市民の皆様がガソリン車から切り替える際にはまずはハイブリッド自動車を選択される方も多いのではないかと思います。私はハイブリッド自動車への切替えも脱炭素化への第一歩としては大きな貢献であると思っています。もちろん将来的には電気自動車等をはじめとした次世代自動車の普及をしっかりと進めていく必要があります。そのためには、充電インフラ環境のさらなる充実が必要あります。

そこで、電気自動車等の普及促進に向けた急速充電器の設置状況、今後の取組について局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 電気自動車の普及に欠かせない急速充電器を2027年度までに400口設置するという目標を掲げて精力的に取り組んでおります。現在、約300口まで設置が進んでいます。今後も公道や区役所など公共施設への設置を積極的に進めていくとともに民間の商業施設等への設置を拡充して支援していくなど、充電インフラのさらなる充実に取り組んでいきます。

○関勝則委員 今後も環境整備が進むことを期待して次の質問に移ります。

次に、事業者の行動変容について伺ってまいります。

令和7年6月実施の第133回横浜市景況・経営動向調査では、脱炭素化の取組状況について34%の企業がまだ取り組んでいない、必要性を感じていないという結果が出ています。そのような中、横浜市では令和6年6月に脱炭素取組宣言制度を創設し、宣言した事業者に省エネ診断の受診や設備投資の補助、融資の活用などを支援する仕組みを構築しました。今年の9月時点で既に約6800事業所が取組宣言を行っている状況から、脱炭素経営に真剣に取り組む事業者が増えてきている状況が推測できます。また、本市では同時期に市内中小企業向けに脱炭素ガイドライン（実践編）を発行しています。私もこのガイドラインを読みましたけれども、脱炭素経営に取り組まないリスク、取り組む上でのステップ、市内中小企業の取組事例などが分かりやすくまとまっており、これから脱炭素経営に取り組もうとする市内の事業者にとってとても参考となる資料ではないのかと感じました。こういったパンフレットの存在が中小企業

が脱炭素経営に踏み切るきっかけになっているのではないかと考えており、このガイドラインの活用状況が気になるところであります。

そこで、脱炭素ガイドラインの活用状況について伺います。

○門林脱炭素社会移行推進部担当部長 よりガイドラインをより多くの皆様に知っていただくために、市ウェブサイトでの発信に加えまして経済団体等と連携してガイドラインを活用した事業者向けセミナーを今年3月に開催し、脱炭素経営に向けたステップの紹介や事例を掲載する企業の取組発表などを行いました。今後も、ガイドラインを有効に活用し事業者の取組を促進していきたいと思います。

○関勝則委員 本ガイドラインの活用によって事業者の行動変容を促し、脱炭素経営に取り組む市内事業者が着実に増えていくことを願っています。実はこのガイドラインの市内中小企業の取組事例の中に私が地元磯子区で仲よくさせていただいている企業さんが取り上げられています。事例としてはヨコハマSDGsデザインセンターのアドバイスを受け、再エネ電力導入100%を達成し、横浜市SDGs認証制度Y-SDGsの最上位認定を取得、企業ブランドが向上して新卒採用や受注・売上げ拡大につながったという事例であります。

そこで、横浜市SDGs認証制度Y-SDGsの目的と実績について伺っておきます。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 Y-SDGsは、脱炭素化やSDGsの達成に積極的に取り組む事業者の皆様を横浜市が認証し後押しすることでさらなる取組の推進につなげることを目的としています。昨年度、新たに125者を認証し、現在、認証事業者数は825者となっており、市内中小企業がそのうち約7割を占めております。

○関勝則委員 SDGsの取組は持続可能な企業経営に向けて非常に重要な取組ですが、規模の小さい事業者にとっては認証を取得する事務手続をはじめ取得するためのハードルも多いのではないかと思います。認証取得に向けた第一歩を進められるよう、より多くの市内事業者の皆様に認証取得によるメリットや効果などをしっかりと伝えていくことが重要だと思います。

そこで、Y-SDGsの今後の展開について局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 認証の効果を把握するため9月に実施しましたアンケートでは約9割が取得してよかったです、約5割が信頼やブランド力が向上、約2割が新規取引につながったと回答するなど、具体的な効果を実感していただいているところでございます。世界中でESG投資が注目される中、その視点を評価に取り入れた本制度の意義や認証による効果、ビジネスに活用している事例等をしっかり発信することで認証事業者の拡大を図り、事業者の行動変容を促進してまいります。

○関勝則委員 どうぞ引き続き脱炭素社会の実現につなげていくことを期待して次の質問に移ります。

次に、市民の行動変容に向けた普及啓発について伺います。

本市では昨年度新たに脱炭素行動促進プロモーション事業を立ち上げ、環境に優しい行動を推進するためのスローガン、YOKOHAMA GO GREENを掲げるとともに、様々な

脱炭素施策と連携し市民への普及啓発を促進しています。そこでまず、昨年度の脱炭素行動促進プロモーションの取組状況について伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 YOKOHAMA GO GREENスローガンのほか、脱炭素応援キャラクターのバクバクやリーフレット等を制作し、さらに、プラゴミ分別や省エネ住宅補助などの施策と連携した広報を実施しました。また、脱炭素・環境施策に係るデジタルスタンプラリーを行うとともに、GREEN×EXPO 2027の1000日前イベントへの出展やヨルノヨやアジア・スマートシティ会議など大規模イベントの場において脱炭素行動の促進に向けたプロモーションを展開しました。

○関勝則委員 局の垣根を越えて様々な施策に取り組んでいる様子が今後の展開に大いに期待を寄せるところでもあろうかと思います。先日、市庁舎2階ではCO₂吸収源対策として注目されているブルーカーボンや横浜港における取組を紹介する展示がありました。また、広報よこはまの磯子区版10月号でもブルーカーボンについての記事が、磯子の海での実証実験の成果とともに紹介がされていました。私は我が国の海洋研究を推進する市議会議員連盟で副会長を務めさせていただいているのですけれども、その中で海洋環境の保全に向けた調査研究を進めているところなのですが、海藻や干潟、藻場などをしたブルーカーボンへの関心が高まっていると肌で感じているところもあります。

そこで、ブルーカーボンの普及啓発の取組状況について伺います。

○岡崎脱炭素社会移行推進部長 例年、横浜・八景島シーパラダイスと連携しブルーカーボンに関するイベントを実施しています。昨年度は市内の小学校、大学、事業者と連携し五年生を対象にブルーカーボンに関する授業を行ったほか、ワカメの植付け、収穫、給食での提供などを通じ普及啓発を行いました。今後も、事業者や地域団体と協力しながらイベント等の機会を捉え、啓発活動を進めています。

○関勝則委員 よろしくどうぞお願ひいたします。さて、ブルーカーボンもそうなのですが、脱炭素の取組は専門的ななじみのない言葉も非常に多いと思います。特に子供たちに伝えるためには工夫が必要ではないのかと思っています。そのような中、磯子区のこども宇宙科学館では、脱炭素・GREEN×EXPO推進局の働きかけによって、日本で初めて横浜の温室効果ガスの濃度を視覚的に見える措置、GOSAT3Dビジュアライザーが展示されたということで、夏休み期間中、多くの子供たちが来場したと聞いておりましたので、私も早速足を運んでまいりました。スライドを御覧いただくのですけれども、（資料を表示）この装置は地球が3Dで表示され、二酸化炭素濃度が多いところは赤くなり、それを経年で視覚的に見える装置、スライド左のように2009年はまだ二酸化炭素濃度が低く青色になっていますが、2020年では右のように真っ赤になっています。私自身も実際に体験してみましたが、年々増加する二酸化炭素濃度を視覚に訴えてくる大変インパクトのある装置でありました。また、私が行ったときにも家族連れで装置に触れる様子が見られ、来場していた子供たちは興味津々で最先端の装置に触れ、楽しみながら地球の温暖化を学んでいる様子が見て取れました。続いて、また、このように会場ではYOKOHAMA GO GREEN 10ACTIONのパネルも設置

され、自分たちが地球のために何ができるのか御家族で考えていただく機会が提供されており、こうした取組も大変であると感じました。

そこで、子供たちが保護者とともに楽しく脱炭素や環境について学べる機会を増やしていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 環境と共生する社会の実現に向けて子供たちが楽しく学べる場所は非常に重要であると考えます。図書館や区役所と連携して夏休みの時期等に親子で体験しながら環境を学べるワークショップやイベントを実施しています。日常生活の楽しい体験において環境への気づきを織り込んでいけるよう、身近な商業施設や文化施設、民間企業とも連携を進め、より多くの学びの機会を増やしていきます。

○関勝則委員 それでは次に、地球1個分で暮らそうSTYLE100について伺います。

グリーン社会の実現に向けて市民や企業の皆様の行動変容を促していく取組として、市は昨年度、地球1個分で暮らそうSTYLE100というプロジェクトを立ち上げました。この地球1個分で暮らそうというフレーズの意味が正直よく分からないところがあります。

そこでまず、地球1個分で暮らそうという言葉に込めた意味を局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 地球は1つであります資源には限りがあります。今の私たちの暮らしのためだけに地球の資源を際限なく使うのではなく与えられた地球1個分で幸せに暮らしていく未来を目指そうという意味を込めております。環境に資する様々な活動につきまして自分の暮らしに身近なものとして皆様に関心を持っていただきたいという思いから、シンプルで親しみやすい表現といたしました。

○関勝則委員 STYLE100では、市民やNPO団体から企業まで幅広いプレイヤーの皆様の様々な分野における取組が紹介されています。その内容も、日常の生活に取り入れられるものから環境アクションのヒントを得られるようなものまで様々あり、幅広い視点から分かりやすく紹介がされています。

そこで、このSTYLE100の取組実績について伺っておきたいと思います。

○越智GREEN×EXPO推進部長 企業や団体等の取組の情報収集や新規アクションの創出を通じて、これまでに34件のSTYLEをウェブサイトやインスタグラムを通じて発信しています。また、多くの方々が来場するフラワー&ガーデンフェスティバルでのロスフラワーを使ったオブジェの展示や新たなSTYLE創出につなげる交流イベントの開催、雑誌「Hanako」とのタイアップ記事の公開等、様々な場面で認知・浸透拡大の取組を進めています。

○関勝則委員 ここで1つ、私の地元の地域の事例を御紹介したいと思います。（資料を表示）この写真なのですけれども、私の地元である磯子区の中原自治会は以前から環境への取組を進めて町内会館の照明のLED化などを行っていましたが、実は昨年度、市の自治会町内会館脱炭素化推進事業の補助金を活用して、太陽光発電システムと蓄電池を設置いたしました。その完成式の様子であります。次が、こちらのスライドにあるのは、会館に設置したシステムの発電状況を誰でも簡単に見ることができる

アプリ、これは向かって左側です。携帯で見ることができます。設置後の効果を調べた表が右側になります。過去3年と比べ電気代がだんだん下がり、今年の5月以降は売電の収入が電気代を上回っていることがお分かりになるかと思います。また、先日、この太陽光システムなどを利用して町内会館を会場に小学生の環境学習も行っており、町内会だけでなく地域全体の環境アクションにつなげています。さらに、太陽光発電と蓄電池をセットで導入することは災害時の非常電源としての活用も可能となるわけで、地域の防災力の向上にも資するものであります。このような自治会町内会の皆さんによる取組もまさに1つのSTYLEとして発信していくことで、市内2800もの自治会町内会への広がりが期待できるのではないかと思います。こうした地域の取組も含め市民、企業、団体のすばらしい取組をより多くの方々に広げていくことがこのSTYLE100という事業だと思いますし、どんどん広げていってもらいたいと思います。

そこで、STYLE100の今後の展開について局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 まずは取組そのものをより多くの皆様に知っていただき、関わっていただき、そして行動につなげていっていただく方々を増やしていくことが重要だと考えております。引き続きSNSを通じた幅広い層への発信やメディアタイアップを通じた話題づくりに取り組むとともに、関係者の交流や新たな市民、企業の皆様の巻き込みを通じてアクションを創出していきます。さらに、グリーン社会の実現を加速させる鍵となりますGREEN×EXPO 2027でのSTYLEのお披露目も見据え、市全体での盛り上がりをつくりていきます。

○関勝則委員 どうぞよろしくお願ひいたします。

最後に、GREEN×EXPO 2027について質問させていただきます。

いよいよ開催まであと1年半となり準備も佳境に入っているところと思いますが、ここで過去の国際園芸博覧会について簡単に振り返ってみたいと思います。（資料を表示）小さい字で恐縮ですけれども、こちらのスライドなのですが、そもそも国際園芸博覧会とは国際園芸家協会が認定する博覧会であって、初めての博覧会は1960年にオランダのロッテルダムで開催されたそうです。以後、世界各地で開催され、アジアでは1990年に日本の大阪市で開催された通称花の万博と呼ばれる国際花と緑の博覧会が最初で、自然と人間の共生をテーマとしていました。

そのほかの園芸博覧会も時流に合わせ多様なテーマで開催されていますが、今回この横浜で開催される日本で2回目のA1クラスの国際園芸博覧会、GREEN×EXPO 2027にもテーマが設定されているわけですが、改めて、ここ横浜で開催されるGREEN×EXPO 2027のテーマや意義について担当理事に伺います。

○五十嵐担当理事 GREEN×EXPO 2027は「幸せを創る明日の風景」をテーマとし、環境と共に生きる社会に向けた解決策を発信する万博です。自然、人、社会が共に持続するための最適解を市民の皆様とともに描き、新たなグリーン社会の在り方について横浜から全国、世界に発信できる絶好の機会であり、しっかりと取り組んでまいります。

○関勝則委員 先ほど藤代委員からも触れました、前回の常任委員会での資料ということで当局が検討を進めているUrban GX villageの発信拠点について、未来を変えるテクノロジー——これは藤代議員が質問しました。新たなライフスタイルの2つをテーマに発信することが示されています。

そこで、発信拠点における新たなライフスタイルをテーマとする行動変容の体験の考え方や内容について担当理事に伺います。

○五十嵐担当理事 ライフスタイルの発信でございますけれども、例えばSTYLE100で紹介している食品ロス削減やごみを資源として循環させて活用する取組などを遊び、学び、楽しみながら体験することで、自分に合った環境に優しい暮らしのスタイルを見つけていただくことを目指しています。新たなライフスタイルに触れることで自分にもできることに気づき、自分の行動が未来を変える力になると感じてもらえるように取り組んでまいります。

○関勝則委員 また、とりわけ横浜の子供たちにとって市内で開催される国際園芸博覧会GREEN×EXPO 2027は大変意義深いものだと思います。GREEN×EXPO 2027を通じ環境負荷を減らす最先端技術に触れたり、土のぬくもりを感じながら自然と一緒に成長するなど大人になっても心に残るような体験をしてほしいと思います。

そこで、子供たちに対しどのようなプログラムを用意しているのか、これは局長に伺います。

○折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長 GREEN×EXPO 2027は将来を担う子供たちがカーボンニュートラルやネイチャーポジティブなど地球規模の課題を自分たちの未来に関わることとして捉える絶好の機会でございます。環境への関心を育み探求心を高められる事前の学習を用意するとともに、企業の最先端技術や生物多様性に支えられる農や食の体験等を通じまして、環境と共生する未来の社会への意識を高められるようなプログラムをつくっていきたいと考えております。

○関勝則委員 また、このGREEN×EXPO 2027の成功に向けてまずはやはり横浜で開催されることを多くの方に知っていただくことから始まるのではないかと思います。最近では日常の様々な場面でGREEN×EXPO 2027の広告を目にするようになってはきましたけれども、以前、私の地元の花屋さんに聞いてみたところ、店主の方もそうだったのですが、まだGREEN×EXPO 2027の開催を知らないお客様が多くいらっしゃいますよというお話を伺いました。花屋さんといえば機運醸成に向けたまちのアンテナショップとしての役割が大いに期待できるものではないのかと思います。質問調整のときにそのような話をしましたら、どうやらGREEN×EXPO協会でようやく花屋さんへの働きかけを行っていくという話がありますということをいただいたのですが、まだまだ本当にPRが必要かと思っています。こちらが、先ほど御紹介した町内会館で小学生が環境学習を行った際に実は区役所の方にお越し下さいまして、GREEN×EXPO 2027についてPRしていただくためにこのようにBlooming RINGを配付してもらいました。ただ、ここでもGREEN×EXPO 2027開催をまだ知らない子供が多かったことに触れて不安を感じたところでもあります。実は区役所でも地元のお祭りなどのイベントに

おいてGREEN×EXPO 2027をPRしてくれていますが、より一層機運を盛り上げていくためには広報PRの工夫が必要なのではないかと思っています。

例えば大阪・関西万博では、国民的人気アニメ「サザエさん」でサザエさん一家が万博を訪れるエピソードが放映されているのです。このインパクトの大きさ、広報PRがなされていたわけなのです。実はもっと遡って1990年の大阪花の万博、国際花と緑の万博でもサザエさん一家は国際花と緑の万博に訪れています。それが本編で流されています。もっともっと昔になると、1970年の最初の大阪万博博覧会、そして1975年の沖縄で行われた海洋博、それから1985年のつくば科学技術博、全てサザエさん御一家が訪問しているのです。（笑声）それを本編で流しているという、これは大変インパクトがあるかと思っているところなのです。

ということで、知名度向上に向けて広報PRに全市を挙げて取り組んでほしいと考えているのですけれども、これは平原副市長に伺いたいと思います。

○平原副市長 大変厳しい御指摘もいただきまして、（笑声）我々もまだ認知度向上に取り組まなければいけないということは感じております。横浜市はホストシティーでございますので、これまで培ってきた市内企業あるいは地域との連携をはじめ行政ならではのネットワークを持っておりますので、それを最大限活用しながら開催意義や理念、具体化する会場計画等の広報PRを進めているところでございます。今年度末にはちょうど1年前という大きな節目を迎えます。そういう意味では大変重要な時期にこれから差しかかってまいります。世界中の多くの人々の心に残って、新たなグリーン社会の実現につながるGREEN×EXPO 2027の成功に向けて、あらゆる機会や広報ツールを活用して一丸となって広報PRに取り組んでまいります。「サザエさん」という大変ありがたいヒントもいただきましたので、「サザエさん」ではないのですけれども、いろいろ考えていることもございますので、そのうち発表できると思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。ありがとうございます。

○関勝則委員 そうですか、何か期待してしまいますね。よろしくお願ひします。私はもうちょっと「サザエさん」にこだわるのですけれども、（笑声）「サザエさん」の事例、本編を出しましたけれども、皆さんも御存じのとおり「サザエさん」では本編が始まる前にオープニングでサザエさん一家が全国各地の観光名所を巡る映像が1分間実は流れます。これは今、大体半年スパンでいろいろ変わっていて、たしか9月の末までは秋田県だったかと記憶はしています。

実はこのオープニングで放映された場所には全国から観光客が大勢訪れるということでありまして、実はこの横浜もオープニングでサザエさんが訪れているのです。御覧になった方はいるかと思いますけれども、実は2017年、日本財団と「サザエさん」という番組がタイアップして、港、海のまちをサザエさんが巡る中で横浜港、中華街、ランドマークタワー、そしてみなとみらい地区が紹介されているのです。聞くところによれば、この製作費用は自治体からの協力金が充てられているようなのですけれども、私が調べたところではその金額はおよそ900万円弱ではないかということなのです。ただ、その経済効果たるや数億円にも及んでいるという話も一方で聞いたとこ

ろです。一般的なテレビCMに比べると安価に感じますし、大変費用対効果が高い取組だと私は思います。「サザエさん」はあくまでも本当に一例なのですけれども、このGREEN×EXPO 2027でも活用できるのではないかと考えます。そして、その際には横浜だけで行うのではなく8市連携市長会議など既にある近隣自治体とのネットワークを活用することで回遊促進につなげていってほしいとも思っています。

実はこの資料なのですけれども、（資料を提示）横浜市役所に残るたった1部の、8市連携市長会議で初めて観光マップを作成したのです。これはインバウンド向けですから全部、英語なのですけれども、8市の地図が全部載っていて、いろいろな各地の観光スポットをこれで紹介しているのです。実はこういった事例があったわけありますので、こういったことも関係しながらPRに向けてぜひ御協力いただけたらと思うのです。そして、GREEN×EXPO 2027の理念や記憶はGREEN×EXPO 2027閉幕後も継承されていくべきものと考えます。1990年の大阪での国際花と緑の博覧会では会場の遊具が全国各地の遊園地に移設されたとも聞いています。博覧会で使用されていた施設等に触れるこども来場者の記憶や体験が継承されていく1つの方法と考えます。

そこで、GREEN×EXPO 2027の理念や展示、体験などを閉幕後も引き継いでいくことが重要と考えますけれども、これも平原副市長の見解を伺いたいと思います。

○平原副市長 今8市連携のお話が冒頭ございましたけれども、うちもJRのデステイネーションキャンペーンを来年度から神奈川県と連携しながら取り組むことになりますので、そういった意味では県内の観光地とも連携しながらこのGREEN×EXPO 2027をPRしていきたいと思います。それで、今の御質問ですけれども、GREEN×EXPO 2027の会場で、市民の皆様とともに取り上げた展示施設の一部などが閉幕後にも活用されること、それから得られた知識や経験が継承されていくことが極めて重要であると考えてございます。閉幕後も部材等を有効に活用できるようにGREEN×EXPO協会や出展企業と連携しながら検討を進めてまいります。また、市民参加プログラムなどを通じて交流された多くの市民の皆様のネットワークがGREEN×EXPO 2027後も継続、発展していくよう取り組むことでGREEN×EXPO 2027の理念が根づいた環境と共生する循環型社会の実現につなげていきたいと考えております。

○関勝則委員 大阪・関西万博では、大阪ヘルスケアパビリオンの目玉の一つ、25年後の自分と会えるリボーン体験ルートの仕組みが閉幕後に民間へ引き継がれるという話を実は私はお聞きしたのです。GREEN×EXPO 2027においても閉幕後に展示や体験が民間や地域に継承され、理念が息づいていくような形になることを大いに期待しております。世界が注目する国際園芸博覧会がここ横浜で開催される意義をしっかりと発信し、閉幕後も横浜の未来社会へ確実につながっていくことを期待して、私の質問を終わらせていただきます。（拍手）

○大桑正貴副委員長 ほかに御質問はございませんのでお諮りいたします。

脱炭素・GREEN×EXPO推進局関係の審査はこの程度にとどめて、来る10月9日午前10時から道路局関係の審査を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○大桑正貴副委員長 御異議ないものと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

○大桑正貴副委員長 本日は、これをもって閉会いたします。

午後4時32分閉会

速報版